

大分県人口ビジョン（案）

大 分 県

目 次

I. 人口ビジョン策定の趣旨	1
II. 人口の現状分析	
1. 時系列による人口動向分析	
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	5
(5) 合計特殊出生率の推移	6
(6) 年齢階級別の人口移動の状況	7
(7) 地域ブロック別の人口移動の状況	12
(8) 県内市町村間の人口移動の状況	15
(9) 地域連携の状況	16
III. 人口の将来展望	
1. 将来展望に必要な調査分析	
(1) 県民の結婚・出産・子育ての状況	17
(2) 地方移住の希望状況	20
(3) 県内就職率の動向	22
(4) 県内総生産の動向	23
(5) 総就業者数・就業率の将来推計	24
(6) 産業別就業者の将来推計	25
(7) 県民医療費・介護給付費の将来推計	27
(8) 小規模集落の将来推計	28
(9) 世帯構成の将来推計	29
2. 目指すべき将来の方向	
(1) 基本的視点	30
(2) 人口の将来展望	30

I 人口ビジョン策定の趣旨

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 25 年に公表した推計によると、日本の総人口は減少を続け、2048（平成 60）年には 1 億人を切り、今世紀末には 5 千万人を下回るとされています。この推計において、大分県の人口は、2040（平成 52）年には 95 万 5 千人に減少するとされています。

こうした状況を踏まえ、大分県では、2040 年までの人口の推移や小規模集落の状況、産業や医療・介護給付費等の推移を分析した「大分県中長期県勢シミュレーション」を平成 26 年 2 月に策定しました。また、平成 26 年度には、県内外の有識者等で構成する「人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり研究会」、「芸術文化ゾーンを活用した新たな展開研究会」、「東九州自動車道の開通後の新たな展開研究会」を設置し、人口減少緩和につながる新たな政策について議論を重ねていただきました。

国においても、人口減少社会に対して地方の活力を維持発展させるため、東京一極集中を是正し、地方に人を育て人を呼び、仕事をつくり、まちを活性化することを目指して、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12 月には、国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定するなど、地方創生の取組を本格化しています。

このような国の動きを受け、平成 27 年 1 月には、知事と市町村長が議論する「大分県まち・ひと・しごと創生本部」をいち早く立ち上げ、県・市町村が連携して人口減少対策を進めているところです。

まち・ひと・しごと創生法では、各自治体による地方版総合戦略の策定を求めており、その前提となる人口ビジョンの策定が必要となります。

大分県版総合戦略の策定に向けて、「大分県中長期県勢シミュレーション」の分析結果や研究会・創生本部での議論、また国から提供された地域経済分析システムも活用して、人口ビジョンを策定します。

Ⅱ 人口の現状分析

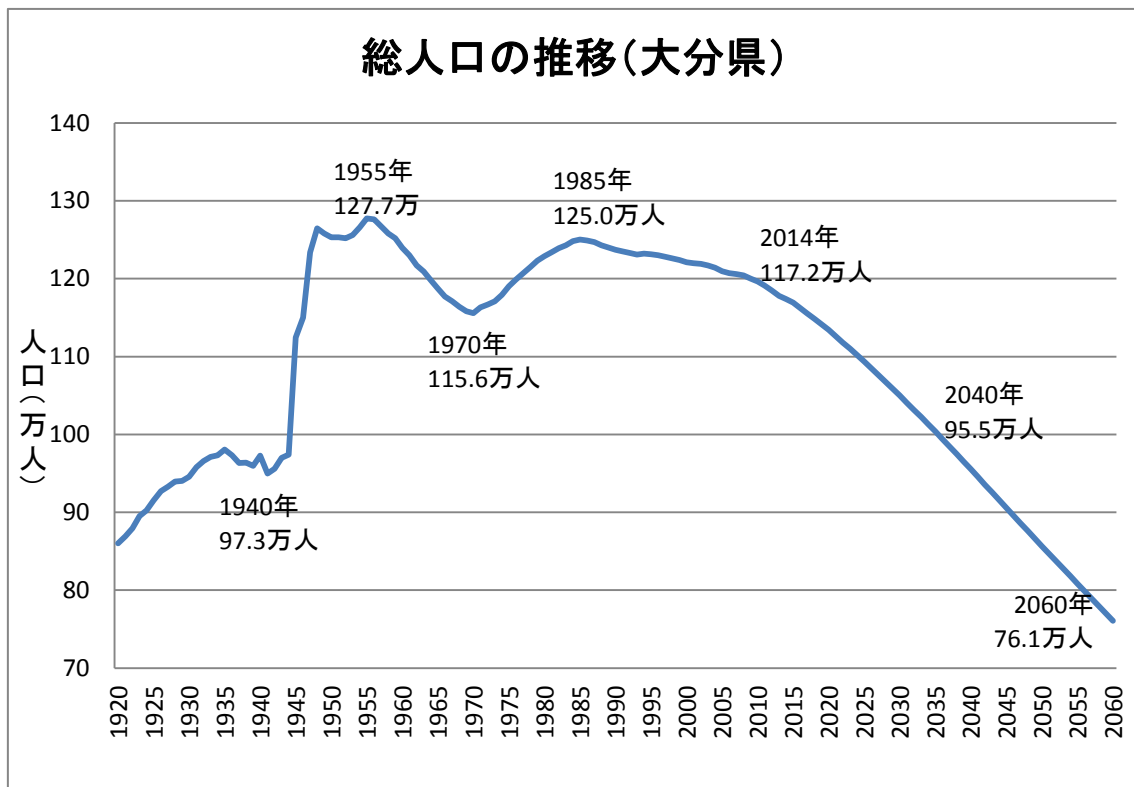
1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

大分県の人口は、1955(昭和 30)年に約 128 万人のピークに達した後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出によって減少しました。1970 (昭和 45)年からは、大分地区の新産業都市指定による企業誘致の進展等を背景として 1985 (昭和 60)年までは上昇に転じたものの、その後は緩やかな減少が続いており、2014 (平成 26) 年現在で約 117 万人となっています。

社人研推計では、今後人口減少はさらに加速し、2040 (平成 52)年には約 96 万人にまで減少するとされています。

さらに、この社人研推計をもとに本県独自で 2060 (平成 72)年までの人口を推計すると、76 万人程度になると見込まれます。

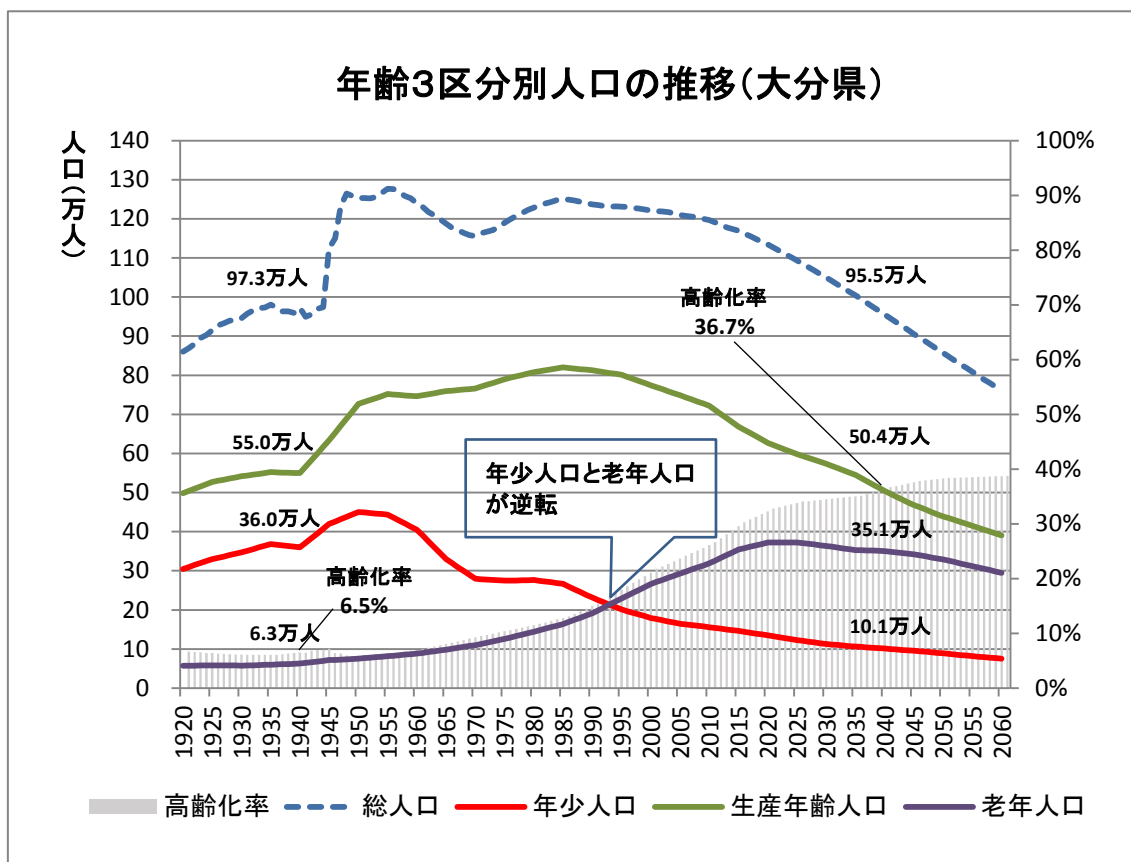


※2045 年以降は国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)における 2040 年時点の自然増減・社会増減の仮定値を用いて試算

(2) 年齢3区分別人口の推移

社人研推計では、2040（平成 52）年の大分県の人口は約 96 万人まで減少するとされています。これは 1940（昭和 15）年の人口約 97 万人とほぼ同程度ですが、年齢区分別人口で比較してみると、年少人口（15 歳未満）が 1940 年の約 36 万人に対し、2040 年は約 10 万人と大きく減少する一方で、老年人口（65 歳以上）は 1940 年の約 6 万人から、2040 年は約 35 万人と大幅に増加しています。このため高齢化率（人口全体に対する老年人口の割合）も、1940 年が約 6.5%であったのに対し、2040 年は約 36.7%と、大きく増加する見込みです。

さらに総人口と同様に本県独自で推計すると、2060（平成 72）年の年少人口は約 8 万人、老年人口は約 29 万人、高齢化率は 38.8%となると見込まれます。



※2045 年以降は国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）における 2040 年時点の自然増減・社会増減の仮定値を用いて試算

(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

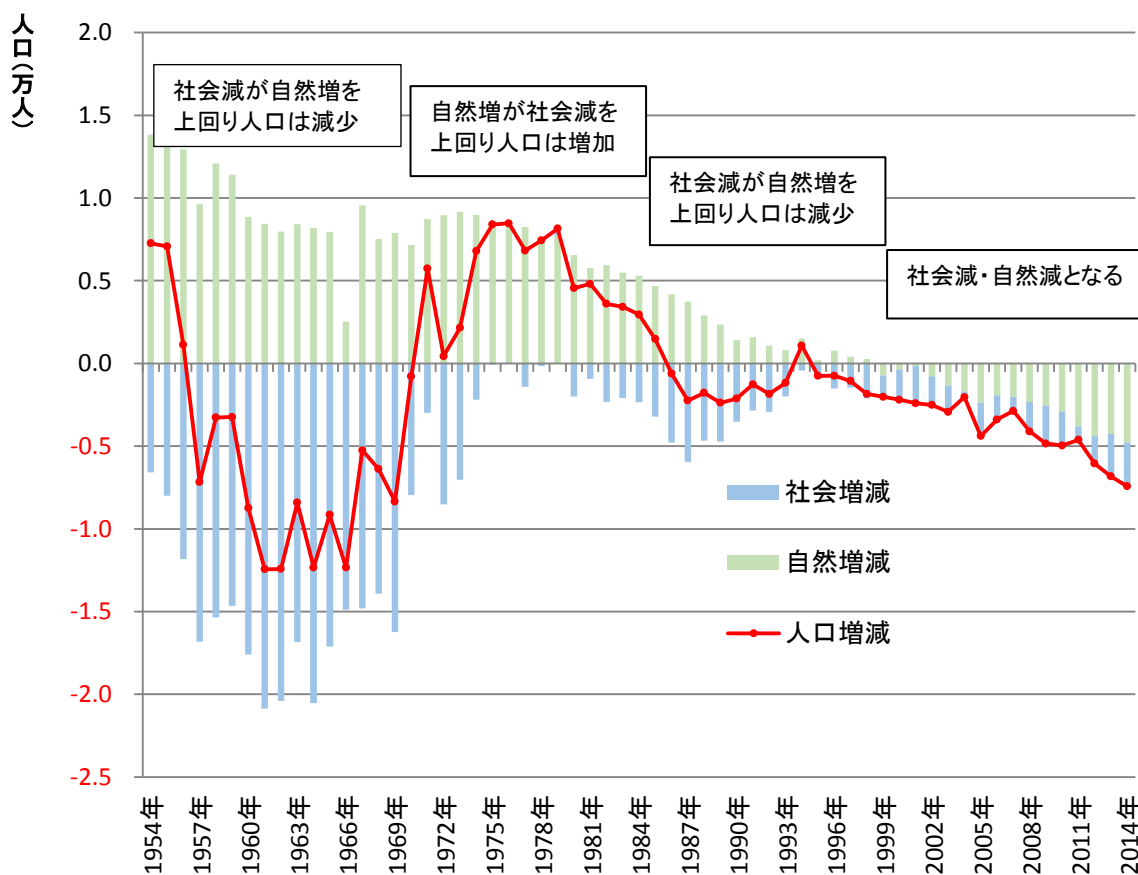
1957（昭和 32）年から社会減が自然増を上回り、総人口は減少してまいりました。

1971（昭和 46）年から 1985（昭和 60）年までは、1976（昭和 51）年と 1979（昭和 54）年を除き、社会減の状態が続いていましたが、これを自然増が補い、総人口は増加してまいりました。

1986（昭和 61）年以降は、1994（平成 6）年を除き、社会減が自然増を上回る状態となっており、総人口は減少しています。

さらに 1999（平成 11）年以降は、社会減に自然減が加わり、総人口の減少幅は拡大傾向にあります。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（大分県）

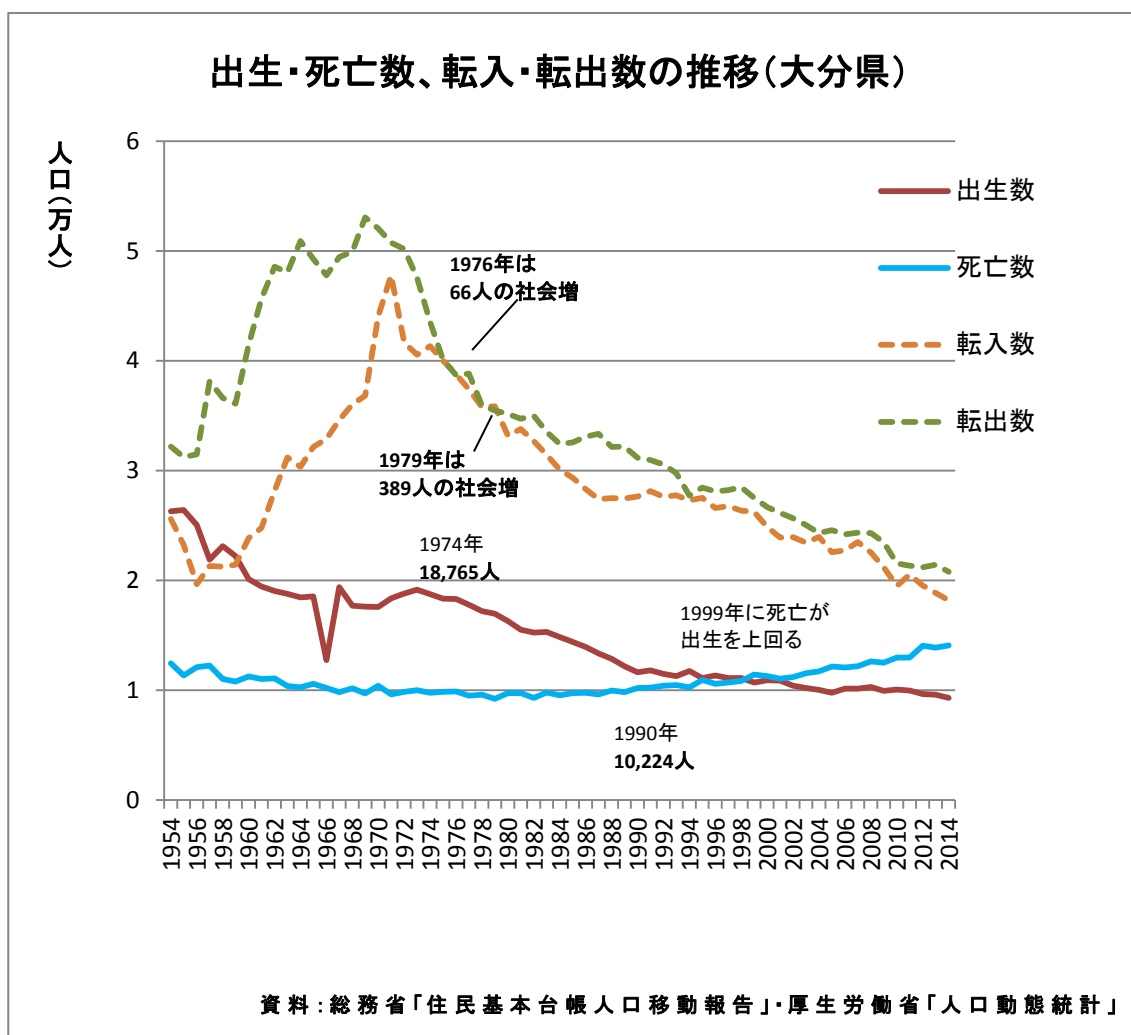


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

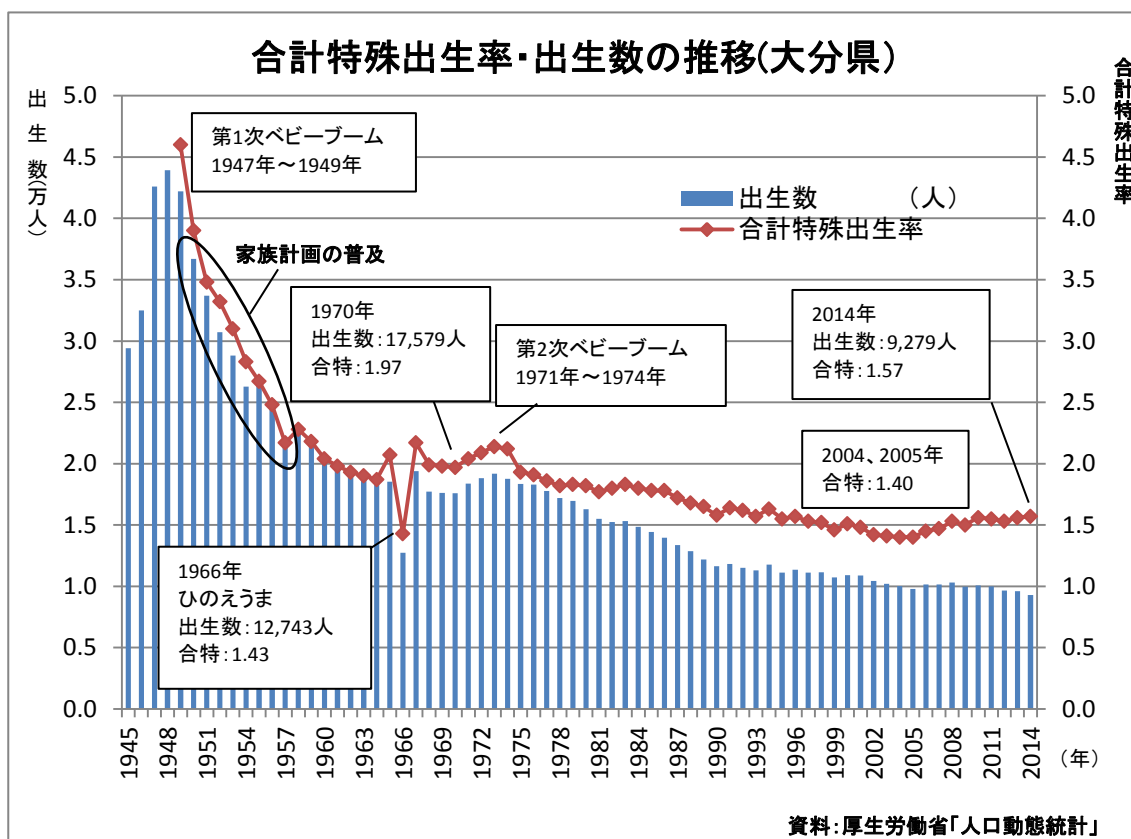
出生数は1974（昭和49）年以降は減少が続きましたが、2004（平成16）年以降は年間1万人前後で推移しています。一方、死亡数は1990（平成2）年以降緩やかな増加傾向にあります。死亡数が出生数を上回る自然減は、1999（平成11）年から始まり、以降拡大しています。

また、転入数は1971（昭和46）年、転出数は、1969（昭和44）年をピークとして減少しています。転出が転入を上回る社会減は1961（昭和36）年の約2万人が最大で、以降もほぼ毎年社会減となっているものの、1950年～1960年代に比べると大きく縮小しています。



(5) 合計特殊出生率の推移

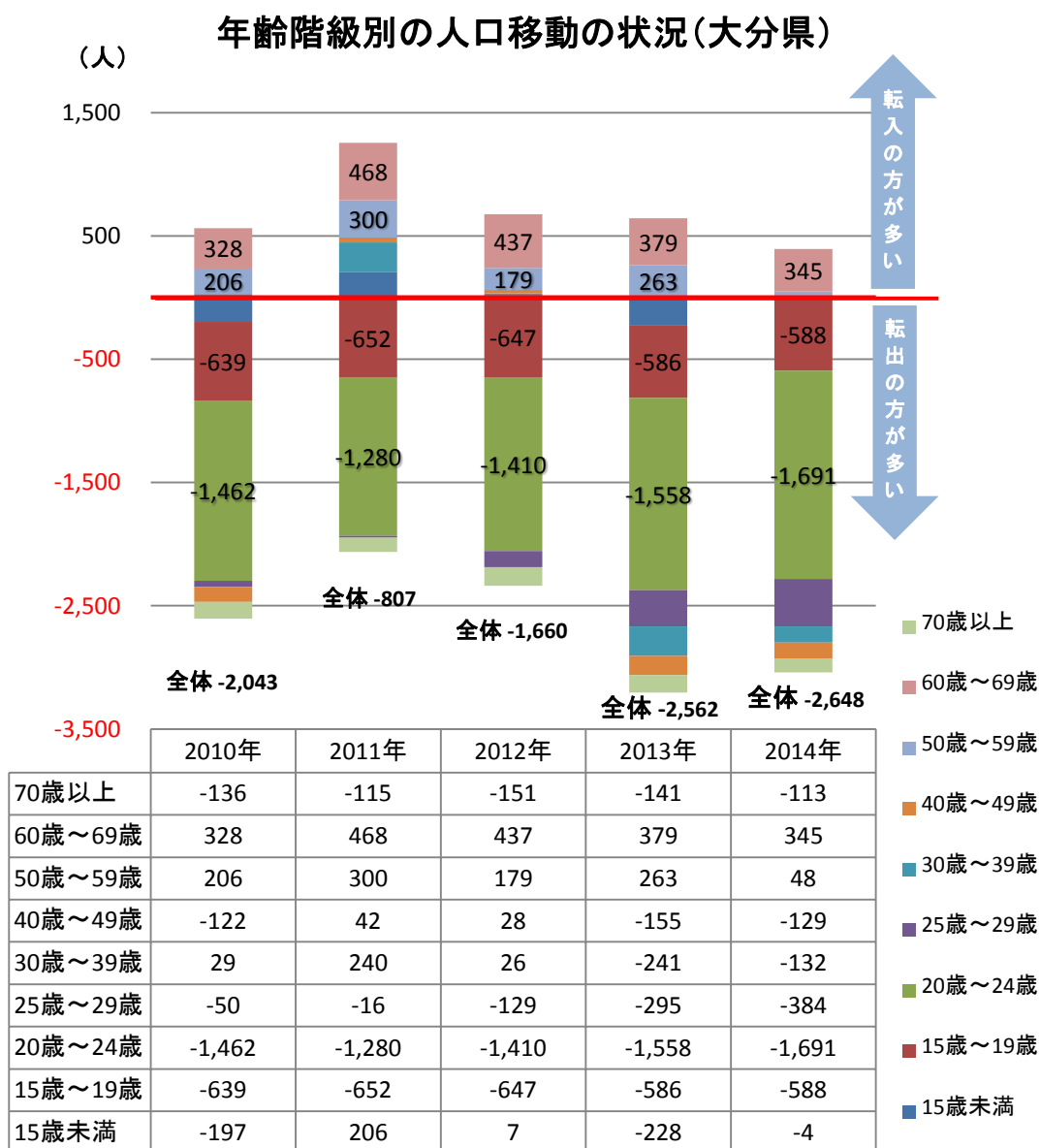
本県の合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム期(1947年～1949年)には4.5を超えていましたが、その後、急激に減少しました。第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)には若干持ち直したものの、1975(昭和50)年以降は減少が続き、2004(平成16)年、2005(平成17)年には過去最低の1.40となりました。2006(平成18)年以降は徐々に上昇していますが、2014(平成26)年でも1.57と、人口置換水準(人口が長期的に増減せず一定となる出生の水準)2.07を大きく下回っています。



(6) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の年齢階級別の人口移動を見ると、転出超過数に占める15～24歳の割合が高くなっており、特に20歳～24歳の転出が顕著となっています。

2014（平成26）年の県外転出者総数20,818人のうち、15～24歳の転出が6,294人と全体の約3割を占めていますが、中でも大学等へ進学する年齢である18歳（1,024人）と、新規大卒者が就職する年齢である22歳（1,444人）に転出者が集中しています。



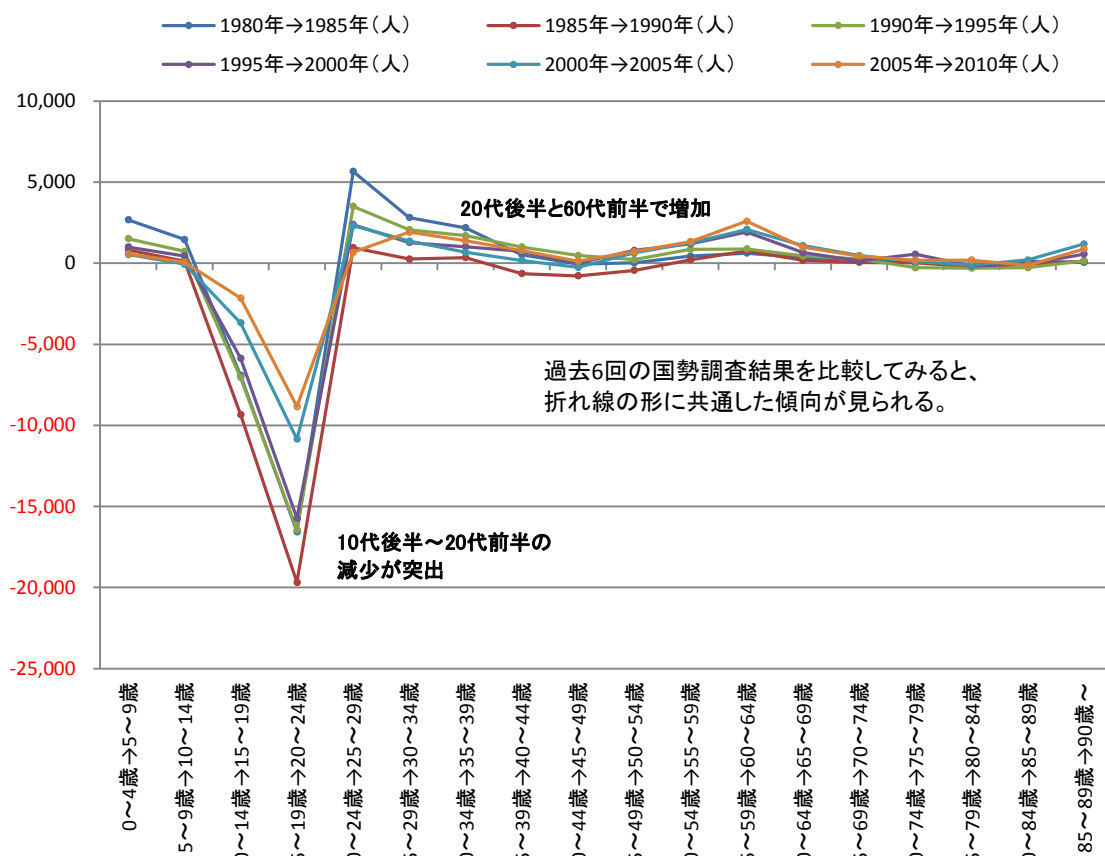
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1980（昭和 55）年以降の長期的動向を見ると、いずれの国勢調査期間でも「10 歳～14 歳→15 歳～19 歳」の年代と「15 歳～19 歳→20 歳～24 歳」の年代の落ち込みが目立ちますが、大きな流れとして、これらの年代の落ち込み幅が減少し、人口流出が緩和されている傾向が見られます。

また、「55 歳～59 歳→60 歳～64 歳」の年代で、転入超過の傾向が徐々に強まっていることも、長期的動向を見た場合の大きな特徴となっています。

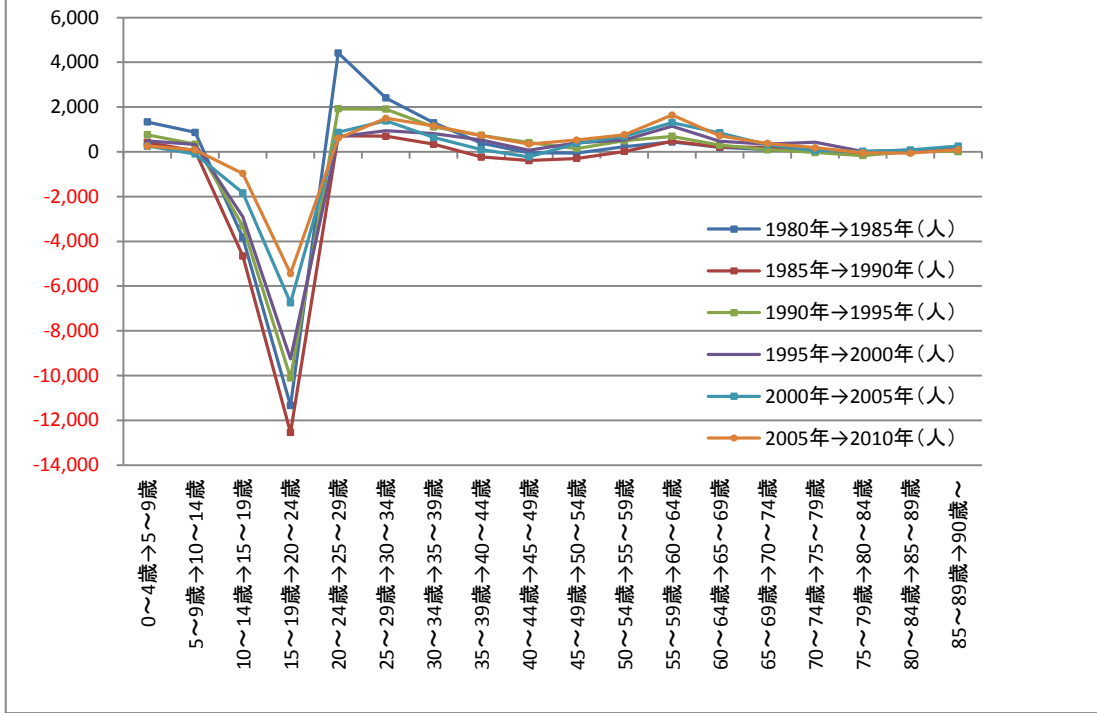
この 2 つの傾向は男女とも同様ですが、若年層の流出緩和は、男性の方により特徴的に見られます。

年齢階級別人口移動の長期的動向

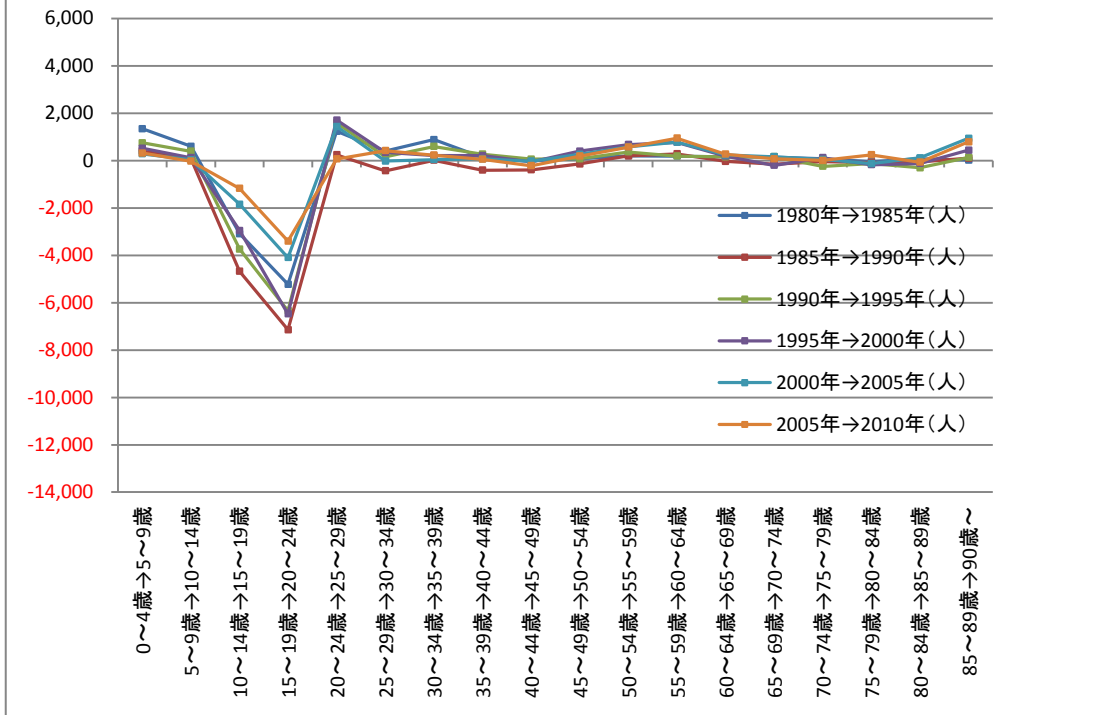


資料：総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」

年齢階級別人口移動の長期的動向(男性)



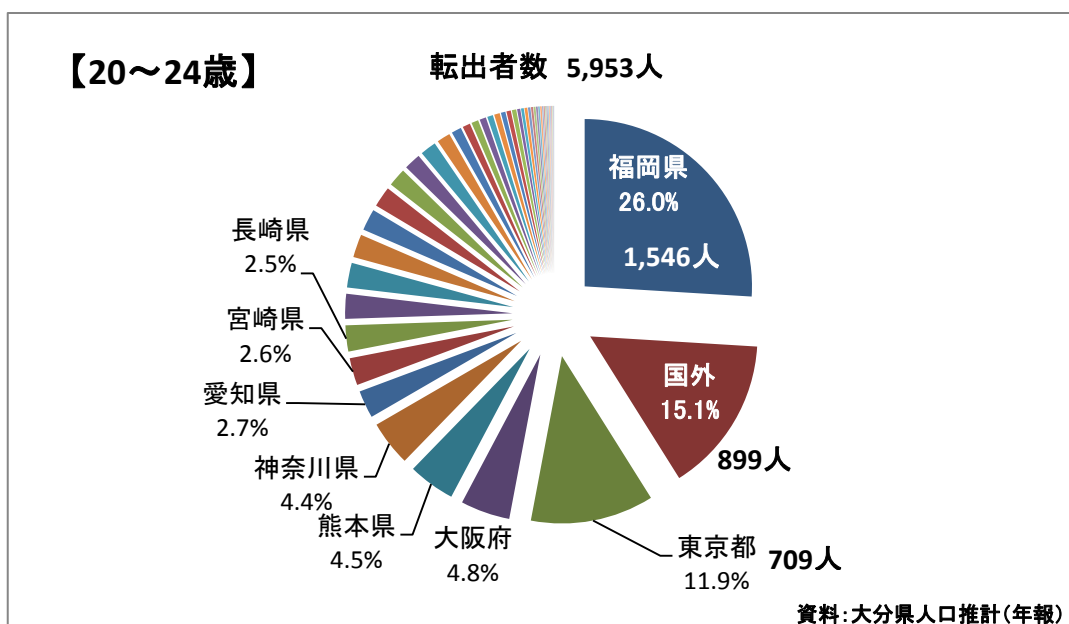
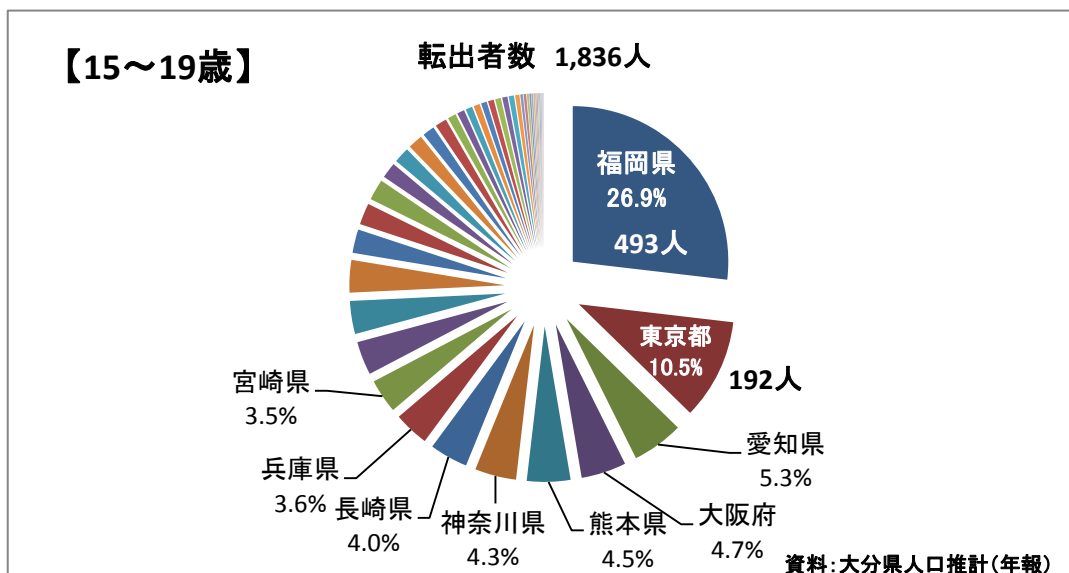
年齢階級別人口移動の長期的動向(女性)



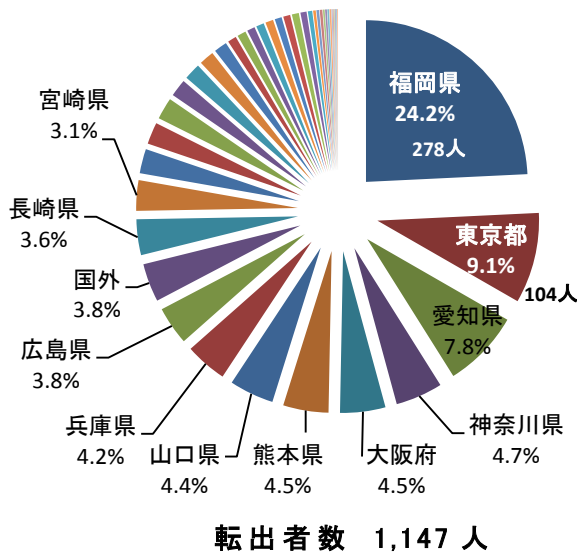
若者の転出先をさらに詳しく見てみると、15～19歳、20～24歳共に福岡県への流出が全体の4分の1以上を占めています。

なお、大分県の特徴として、20～24歳の年齢層で、福岡県の次に「国外」に転出する若者が多くなっています。これは、立命館アジア太平洋大学等の海外留学生が卒業後に帰国することに起因するものです。

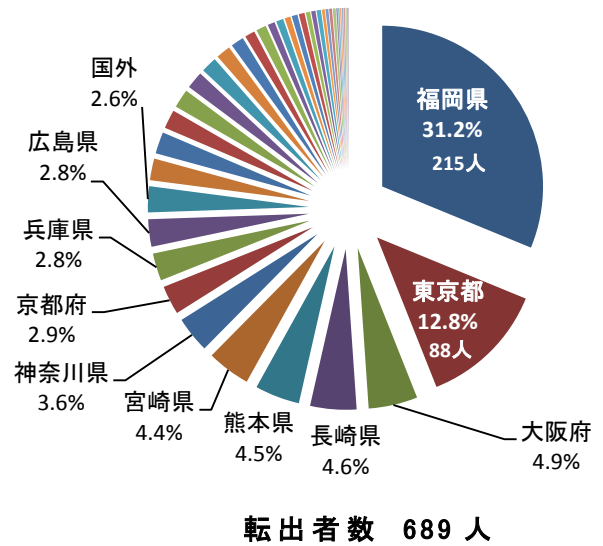
若者の転出先内訳（県外） （2013年10月1日～2014年9月30日）



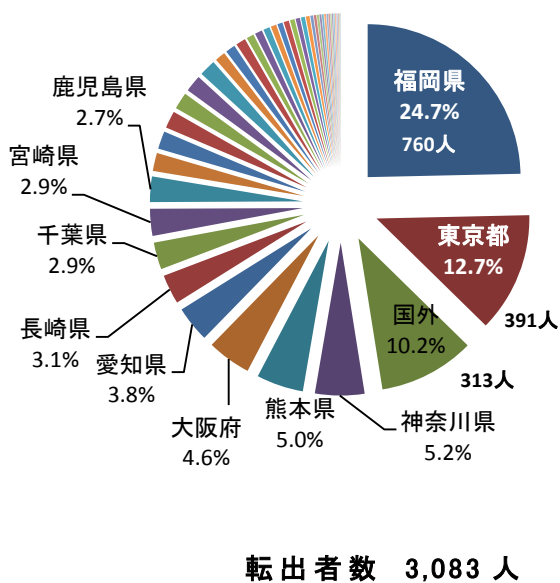
【15～19歳(男性)】



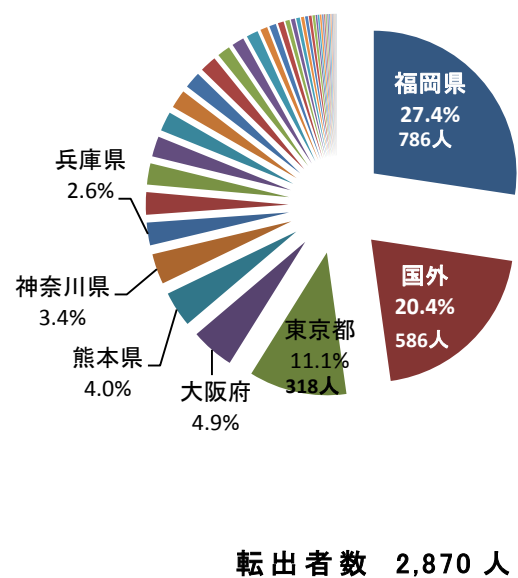
【15～19歳(女性)】



【20～24歳(男性)】



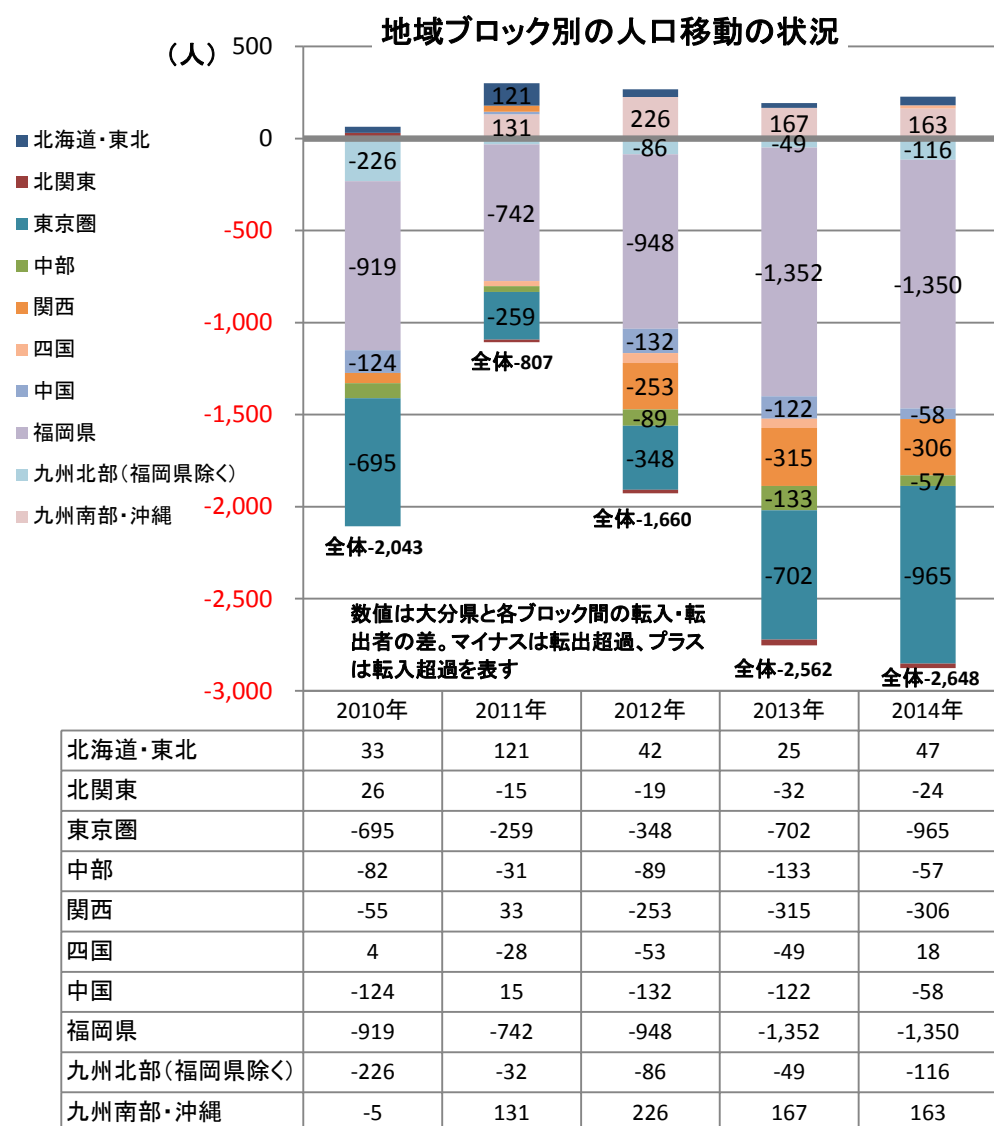
【20～24歳(女性)】



(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

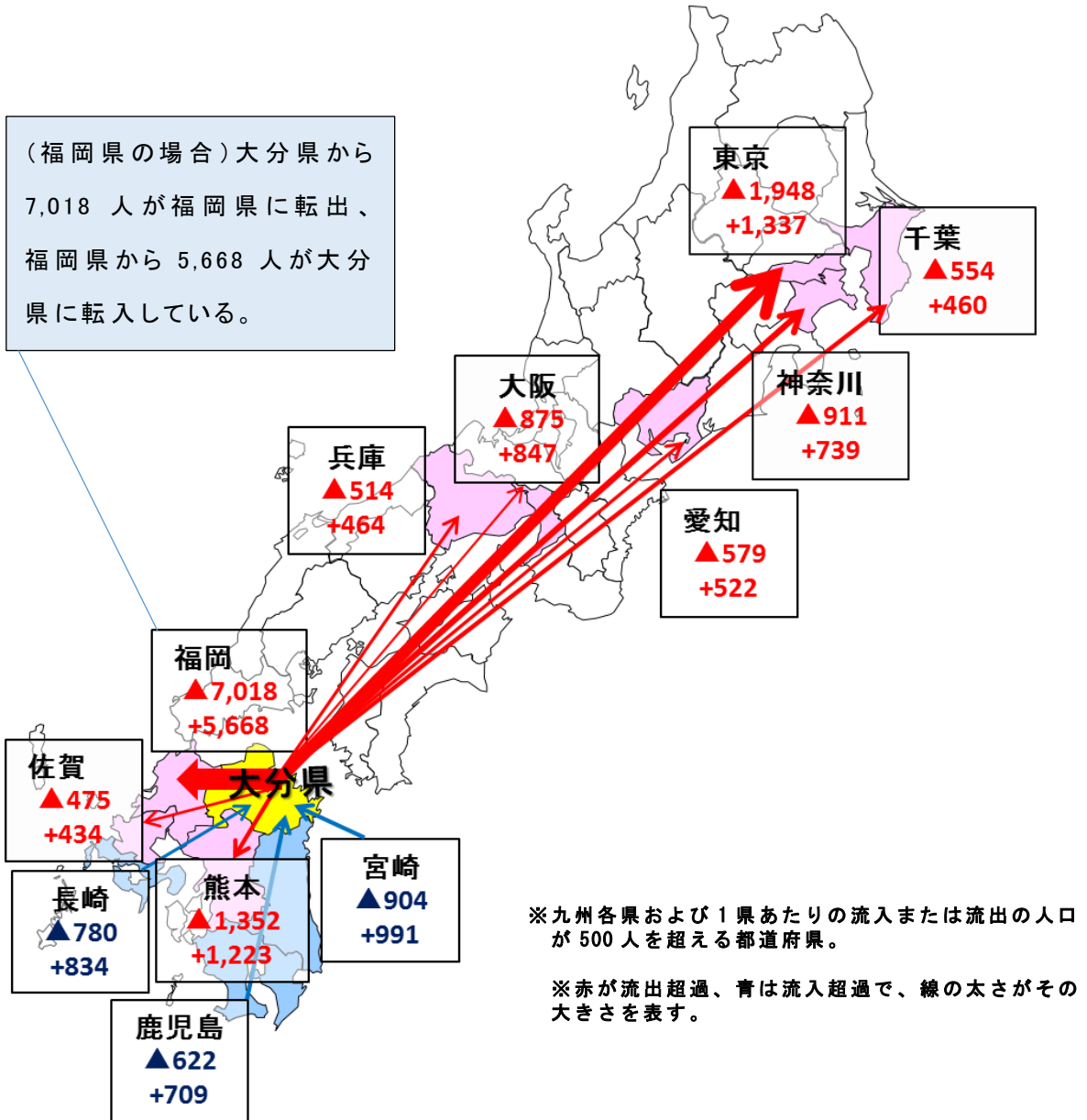
県外への人口移動の状況を見ると、九州ブロックへの転出超過が全体の半数以上を占めています。その内訳を見ると、やはり福岡県への転出超過が突出して多く、次いで熊本県となっています。なお、鹿児島県・宮崎県等で、逆に大分県への転入超過が見られるものの、その数は福岡県等への転出超過数を大幅に下回っています。

九州以外のブロックでは、東京圏、次いで関西ブロックへの転出超過が大きくなっています。

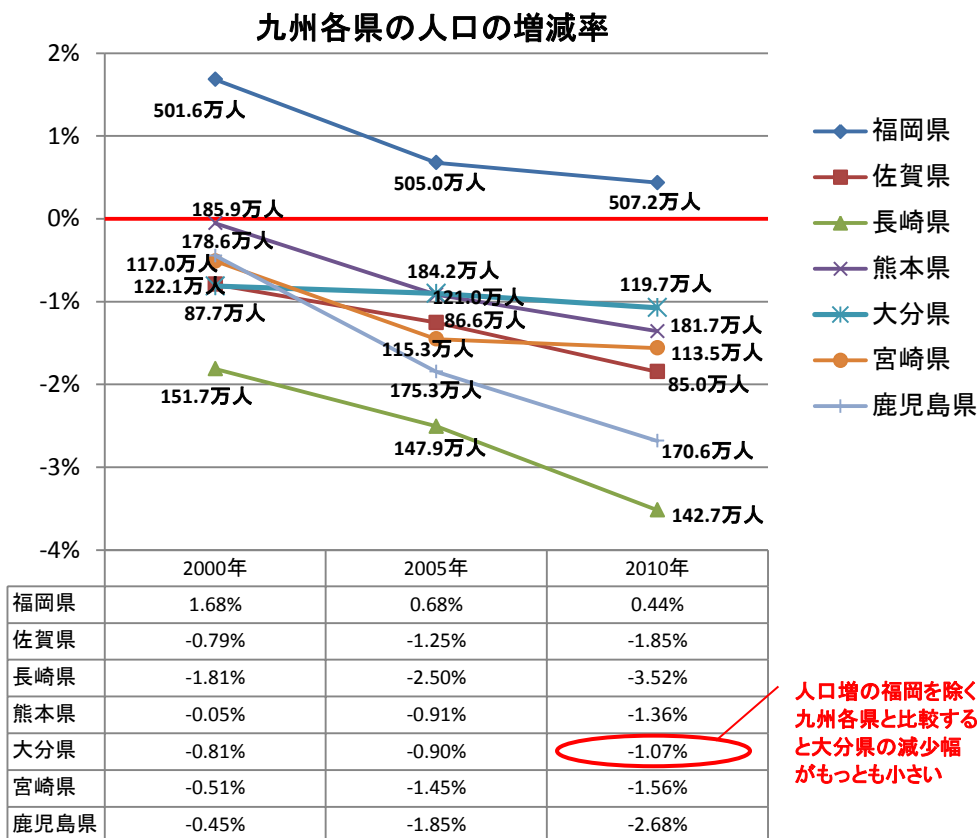


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

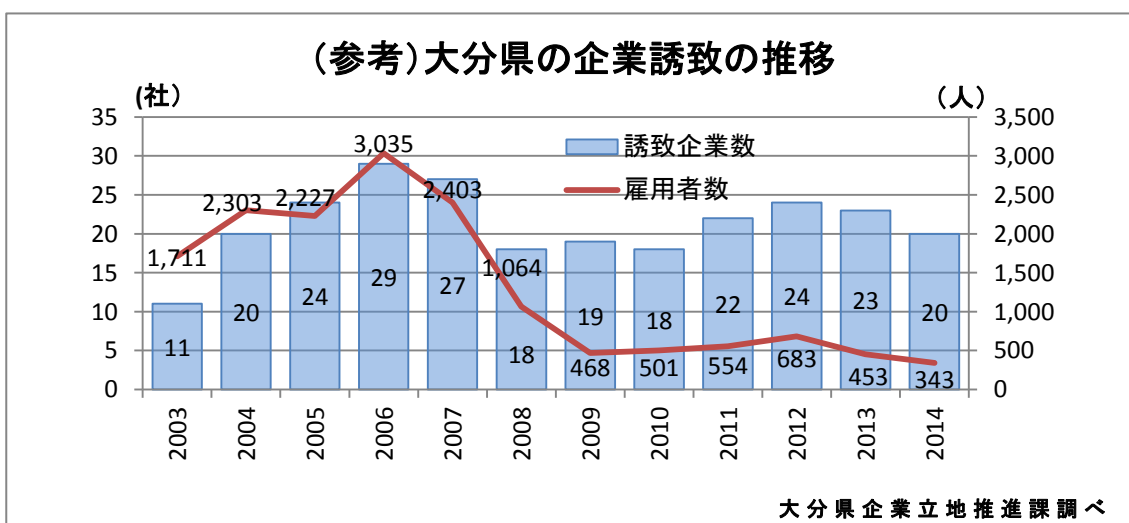
大分県と他県との人口移動の状況（2014年）



九州各県の人口の増減率を比較してみると、直近の国勢調査での大分の人口減少率は1.07%であり、人口増となっている福岡県を除き、減少幅は最も小さくなっています。これまでの企業誘致等の成果が人口減少の緩和に寄与しているものと考えられます。



資料：総務省「国勢調査」

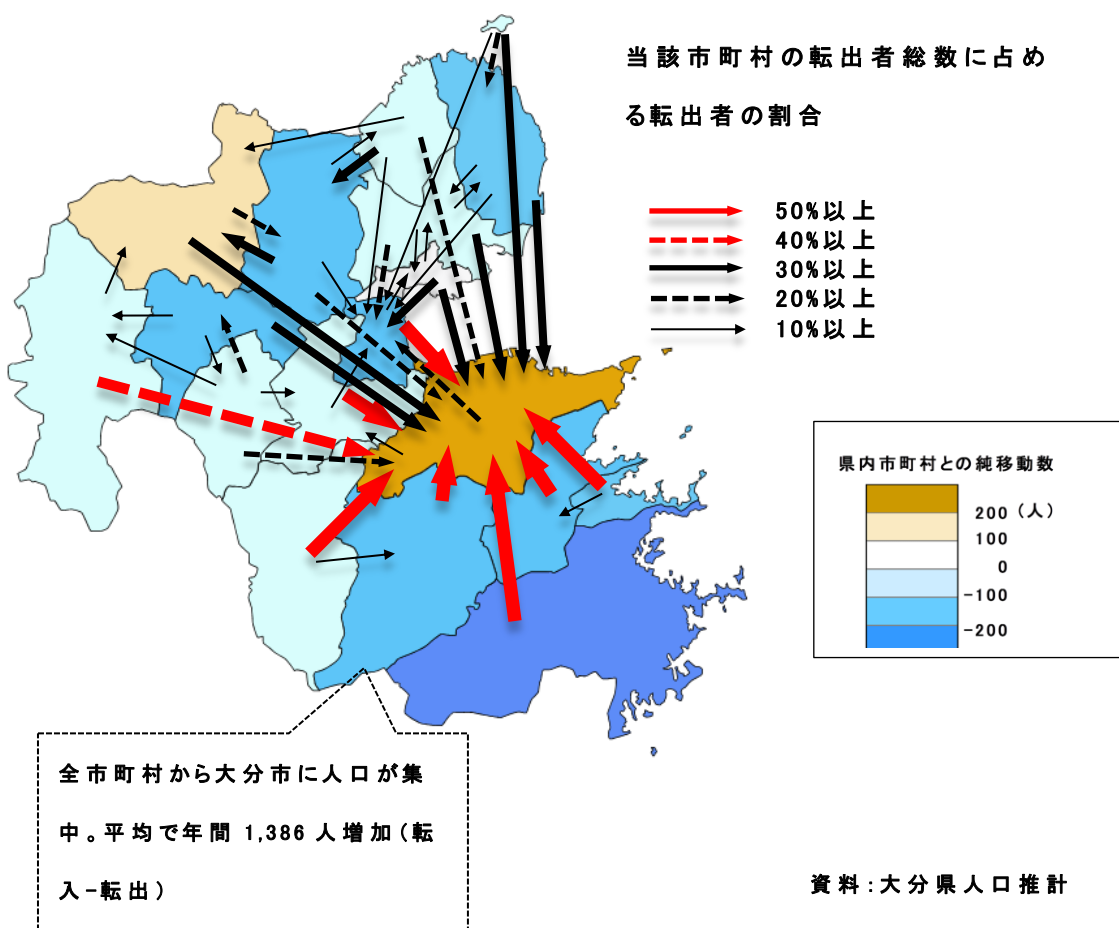


(8) 県内市町村間の人口移動の状況

県内市町村間の移動状況を過去3カ年(2012~2014年)平均で見ると、各市町村から大分市へ人口が集中していることがよく分かります。

特に由布市(67.2%)や豊後大野市(61.8%)、臼杵市(65.4%)、佐伯市(64.4%)など、大分市に比較的近い自治体では、転出者のうち大分市への転出が6割以上を占める自治体もあります。

県内市町村との純移動者数と転出者の割合(2012~2014年平均)



(9) 地域連携の状況

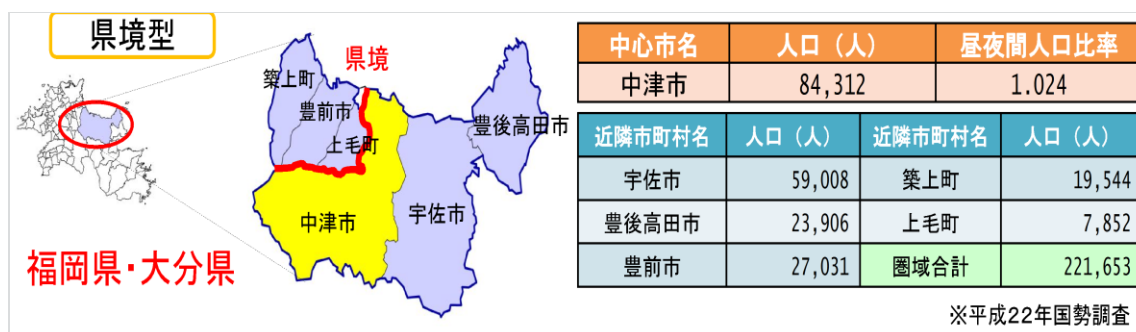
県内の市町村では、来たるべき人口減少社会を見越して、行政サービスを維持するため、平成17年、18年に大規模な市町村合併が行われ、58市町村から18市町村となっています。合併を通じて、経済的・社会的・文化的に一体となった地域の連携が図られています。

現在、国では、地方自治法を改正して地方公共団体間で連携協約を締結できる仕組みの導入、定住自立圏等の形成、条件不利地域における都道府県による市町村の補完など、新たな広域連携を推進しており、県内でも中津市を中心市とした九州周防灘地域定住自立圏(中心市宣言：H21.4.30、ビジョン策定H22.3.12)、日田市における定住自立圏構想(中心市宣言：H27.2.25)といった動きが広がっています。

県では、これらの広域連携の仕組みを市町村に情報提供すると共に、市町村間の広域連携が困難である離島等の条件不利地域に対して、県が補完する仕組みについて検討を進めています。

(参考) 九州周防灘地域定住自立圏

生活、文化、経済など古くからの結びつきを持つ中津市、豊後高田市、宇佐市、福岡県の豊前市、築上町、上毛町が、中津市を中心市とした「九州周防灘地域定住自立圏」を構成し、平成22年度より小児救急医療体制の確保、勤労者福祉サービスセンター運営支援、コミュニティバス運行など、生活機能やネットワークの強化に取り組み、圏域の一体的な発展を目指しています。



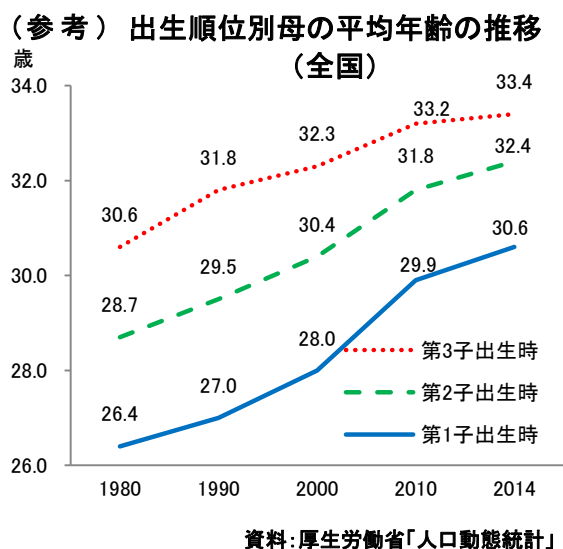
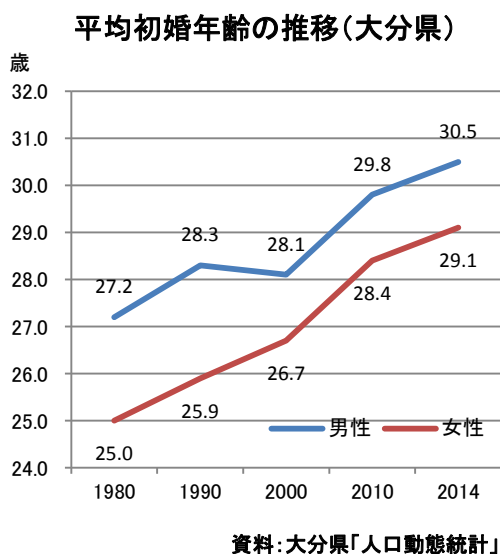
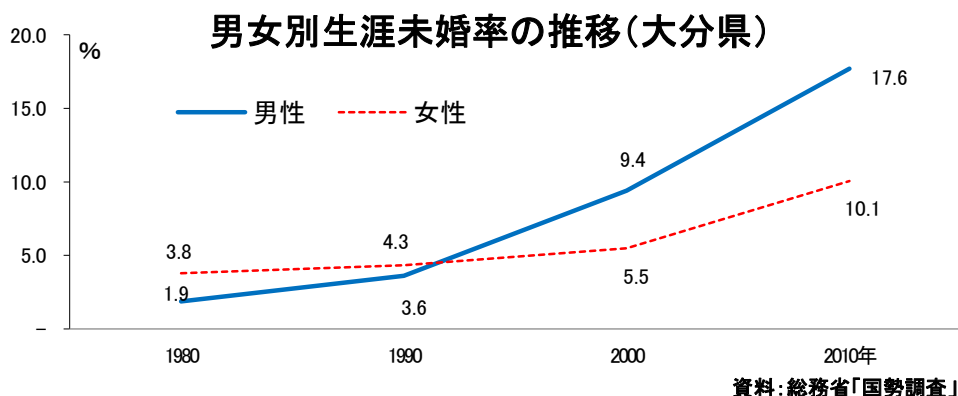
Ⅲ 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査分析

(1) 県民の結婚・出産・子育ての状況

2010（平成 22）年の本県における生涯未婚率（50 歳時の未婚率（45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均））は、男性が 17.6%、女性が 10.1%であり、この 30 年間で男性は約 9.3 倍、女性は約 2.7 倍に増えていきます。

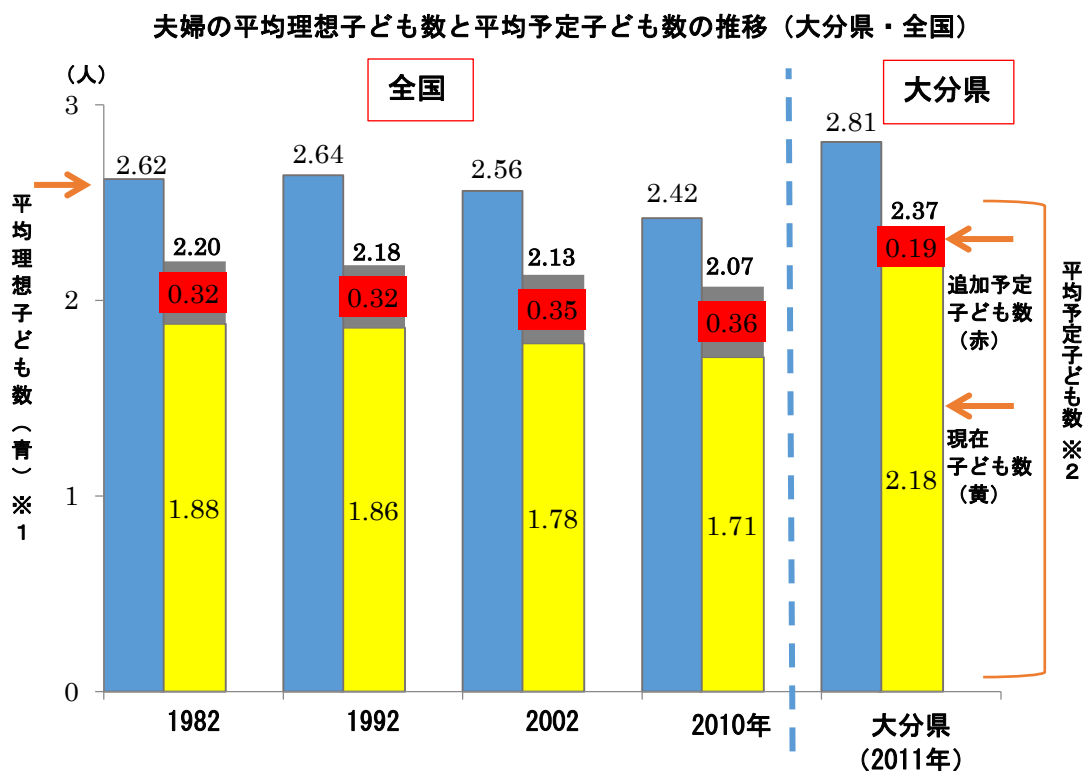
また、男女とも晩婚化の傾向にあり、1980（昭和 55）年の初婚年齢が男性 27.2 歳、女性 25 歳であったのに対し、2014（平成 26）年の平均初婚年齢は男性が 30.5 歳、女性が 29.1 歳と、男性は 3.3 歳、女性は 4.1 歳高くなっており、その結果、女性の第 1 子出産年齢も上昇しています。



出産に対する希望状況を見ると、県内在住の夫婦の平均理想子ども数（※1）が2.81人、平均予定子ども数（※2）は2.37人となっており、ともに全国平均を上回るものとなっています。

理想子ども数と予定子ども数が異なる理由では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」や「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」の回答が多くなっています。

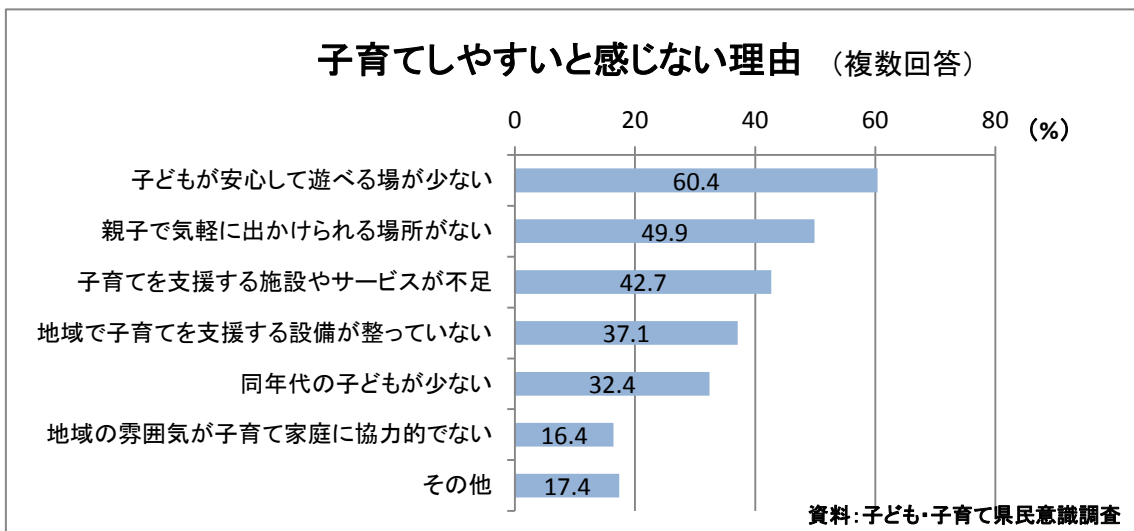
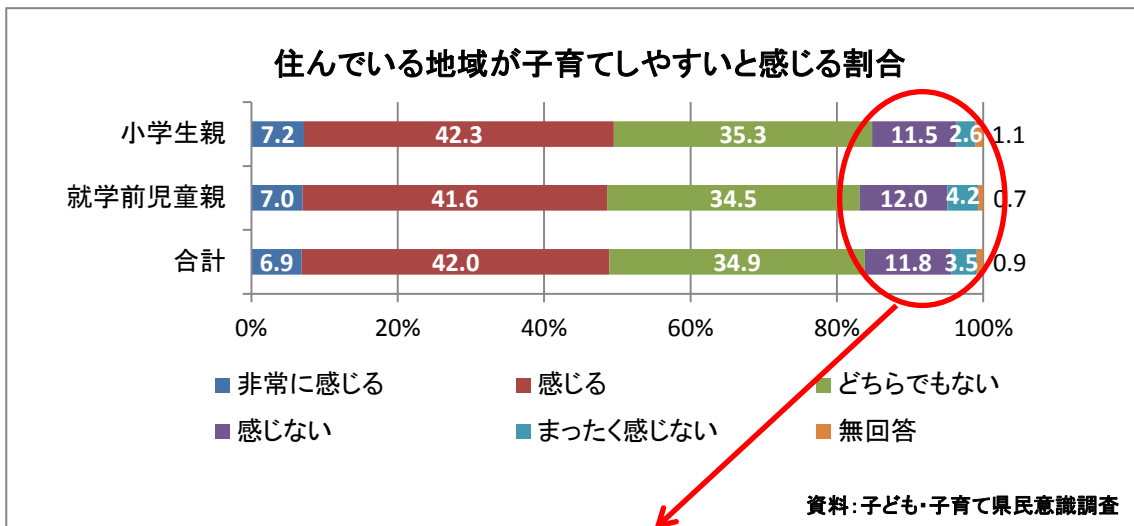
※1 夫婦にたずねた理想的な子どもの数 ※2 夫婦が実際に持つつもりの子どもの数



資料：社人研「第14回出生動向基本調査」大分県「子ども・子育て県民意識調査(2011年度)」
 ※県意識調査は子どものいる方のみ、社人研調査は子どもの有無に関わらず夫婦を対象に調査しており、補正值(1.06)で除した場合の県民平均予定子ども数は2.24となる

住んでいる地域の子育てのしやすさでは、子育てしやすい(非常に感じる+感じる)と感じているのは、就学前児童の親で 48.6%、小学校の親で 49.5%となっています。

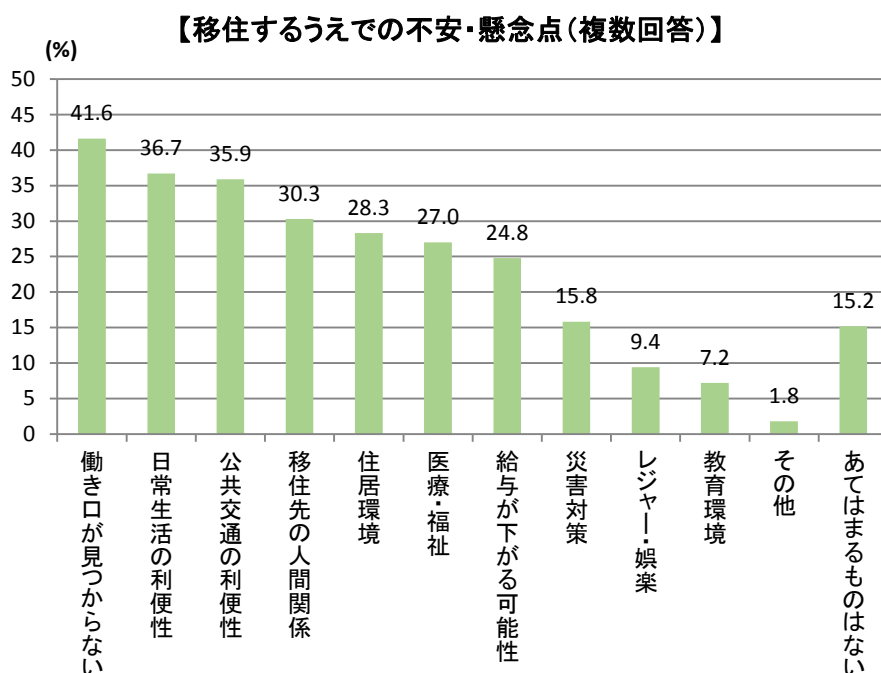
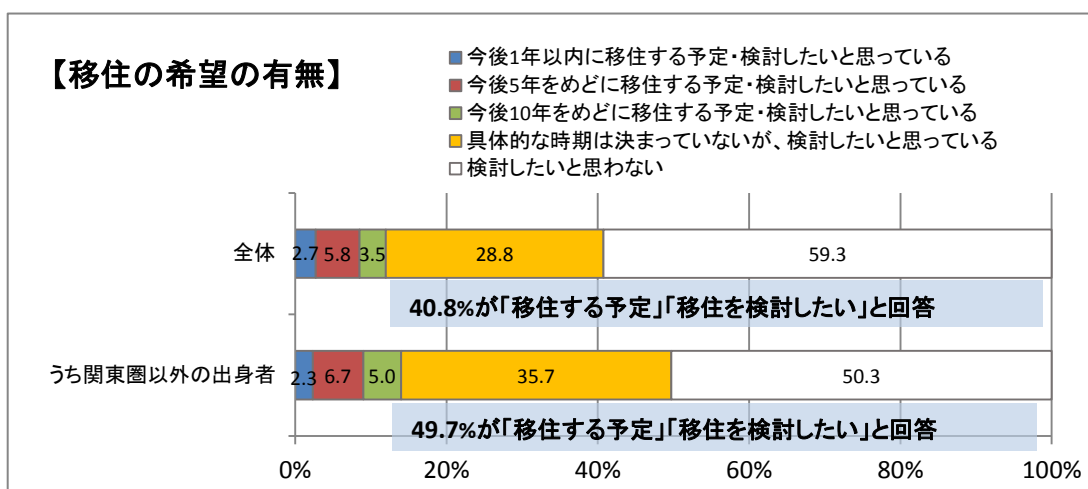
一方で子育てしやすいと感じない(感じない+全く感じない)との回答は、就学前児童の親で 16.2%、小学校の親で 14.1%となっています。子育てしやすいと感じない最大の理由は、「子どもが安心して遊べる場所が少ない」で 60.4%、次いで「親子で気軽に出かけられる場所(居場所)がない」となっています。



今後は結婚から妊娠・出産・育児まで、切れ目ない支援をしていくことが重要となります。

(2) 地方移住の希望状況

内閣府が平成26年度に実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」では、東京都在住者の約4割（うち関東圏以外出身者は約5割）が地方への移住を検討、又は今後検討したいと考えていますが、一方で、移住する上での不安・懸念として、「働き口が見つからないこと」「日常生活や公共交通の利便性が低いこと」を挙げる人が多く見受けられます。



資料：内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

また、民間出版社が発表している「移住したい都道府県ランキング」では、大分県は 2013（平成 25）年、2014（平成 26）年と 2 年連続でトップ 10 に入っています。

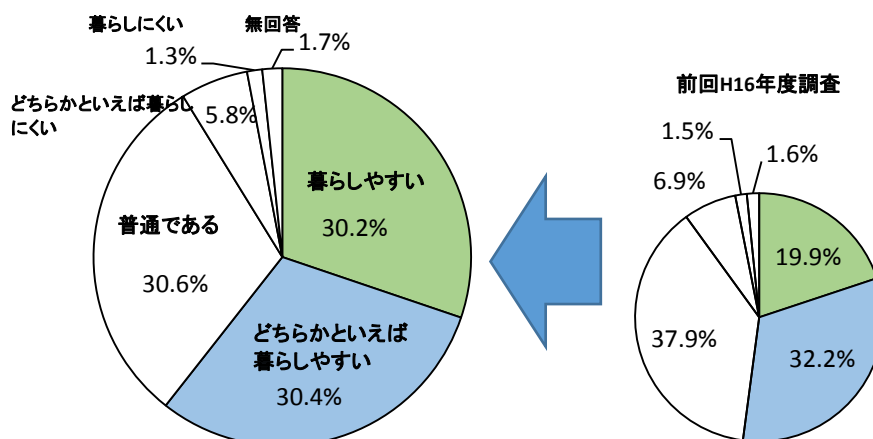
今後は、移住希望者に対する情報発信の強化や、きめ細かな就職・生活支援等を図ること等により、移住・定住を促進することが重要となります。

移住したい都道府県ランキング

2012年	2013年	2014年
1 位 長野	1 位 長野	1 位 長野
2 位 千葉	2 位 静岡	2 位 静岡
3 位 静岡	3 位 千葉	3 位 千葉
4 位 岡山	4 位 岡山	4 位 北海道
5 位 沖縄	5 位 北海道	5 位 岡山
6 位 北海道	6 位 山梨	6 位 山梨
7 位 山梨	7 位 兵庫	7 位 沖縄
8 位 和歌山	8 位 沖縄	8 位 兵庫
9 位 兵庫	9 位 群馬	9 位 大分
10 位 栃木	10 位 大分	10 位 茨城

©(株)宝島社「田舎暮らしの本」2015年2月号

参考:大分県の暮らしやすさに関する県民意識



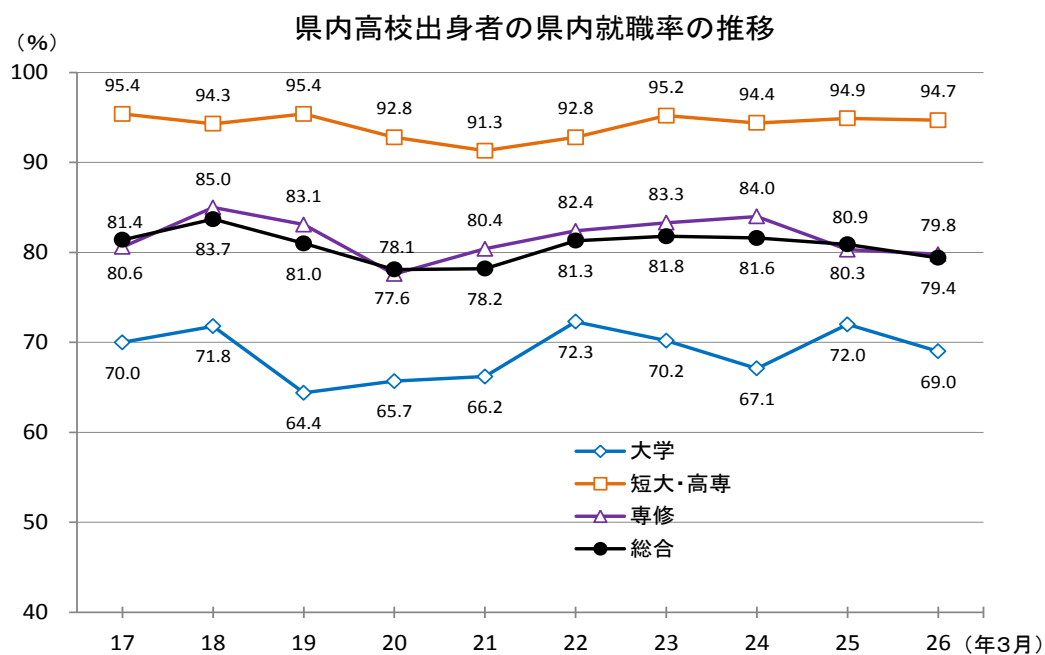
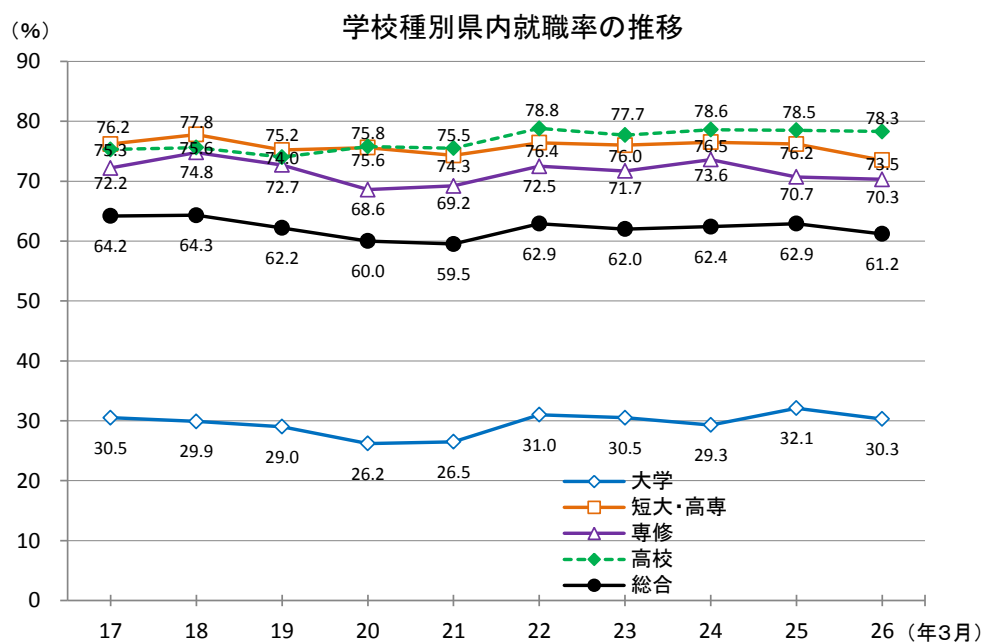
平成 25 年度に実施した「大分県の政策に関するアンケート調査」では、大分県の暮らしやすさについて、約 6 割の人が「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と答えています。前回平成 16 年度調査と比較して「暮らしやすい」が 10 ポイント増加しています。

(3) 県内就職率の動向

県内就職率は、2008（平成20）～2009（平成21）年に若干低下したものの、6割程度で推移しています。

学校種別で見ると、大学卒業者は3割程度と低く、県内高校出身者に限っても7割程度に止まっています。

今後は、県外への流出を食い止め、県内就職を促すことが重要です。



資料：大分県新規学卒者実態調査

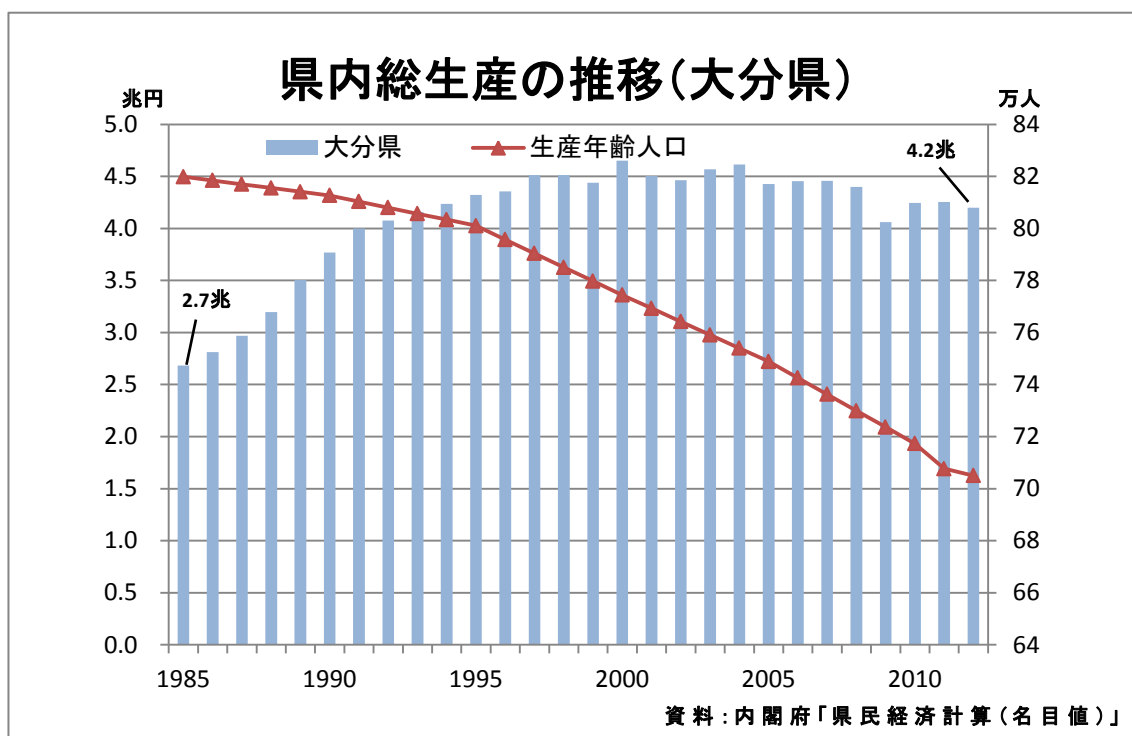
(4) 県内総生産の動向

生産年齢人口は1985(昭和60)年に82万人とピークを迎えましたが、当時の県内総生産額は、およそ2.7兆円でした。その後、2012年(平成24)年には70万人まで生産年齢人口は減少しましたが、逆に県内総生産額は4.2兆円と、大きく増加しています。

今後は、生産年齢人口の減少は加速することが見込まれているため、あらゆる面からの産業振興を図り、県内総生産の向上をめざす必要があります。

具体的には、中小企業の振興や商業・サービス産業の振興と観光・ツーリズムの展開、創業・起業の支援、企業誘致と産業集積のさらなる深化、新エネルギー産業などの新産業の展開を図ることが重要です。

併せて、芸術文化やスポーツなどを活用した地域活性化策を進める事も大切です。

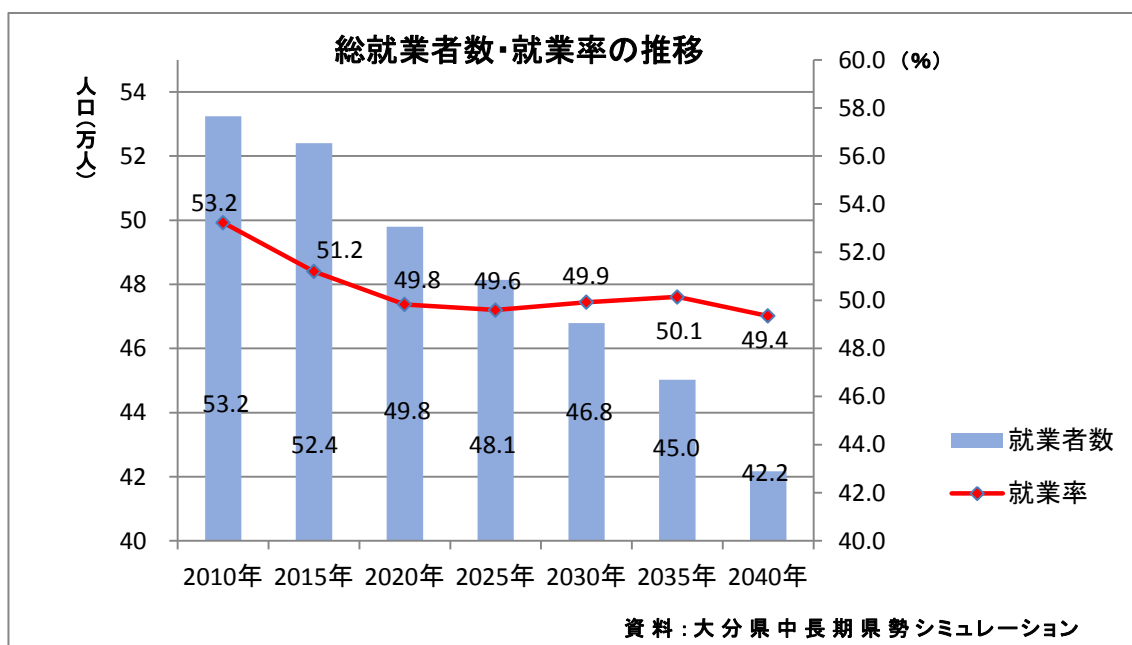


(5) 総就業者数・就業率の将来推計

総就業者数は、現状のままで推移すると、2040（平成 52）年には対 2010（平成 22）年比で約 11 万人、約 21%の減少となる見込みです。

就業率（総就業者数÷15 歳以上人口）は、2020（平成 32）年に 49.8% となり、その後は、ほぼ横ばいで推移し、2040（平成 52）年には 49.4% になると見込まれています。

今後は、高齢者や障がい者の就労や女性の活躍を促進し、総就業者数と就業率を同時に高めていくことが重要となります。

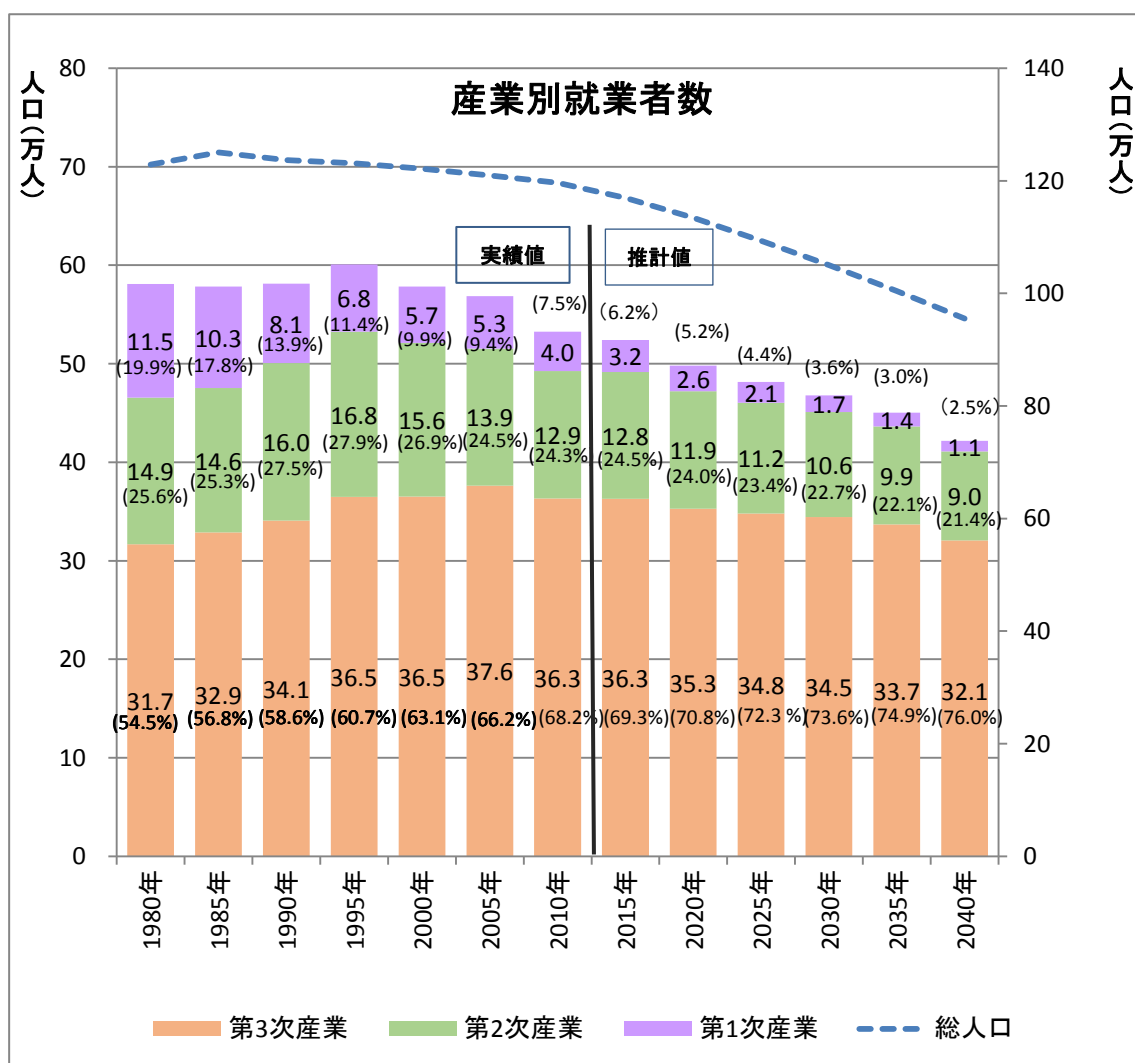


(6) 産業別就業者の将来推計

2010(平成22)年の就業者数は、第3次産業が約36.3万人と最も多く、全体の68.2%を占めており、第2次産業が約12.9万人で24.3%、第1次産業が約4.0万人で7.5%となっており、今後、各産業とも就業者が減少すると見込まれます。

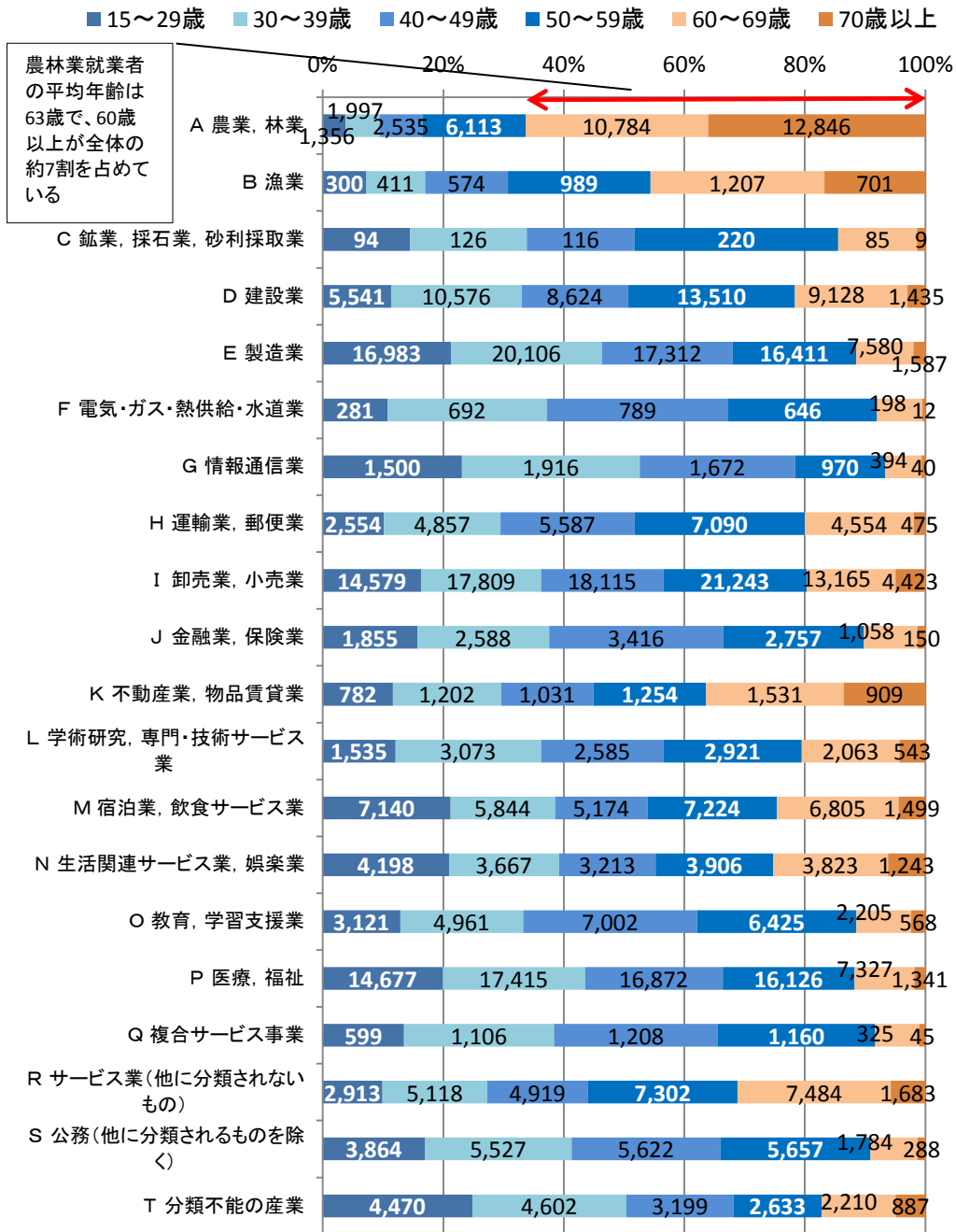
とりわけ、現在でも高齢化が顕著な第1次産業は、2040(平成52)年には2010年の約4分の1にまで減少する見込みとなっており、深刻な就業者不足が懸念されます。

今後は、農林水産業の構造改革や農商工連携等を進めるなかで、新規就農者等、新たな就業者の確保・育成を図っていくことが重要となります。



資料：大分県中長期県勢シミュレーション

(参考)年齢階級別産業人口



資料：平成22年国勢調査

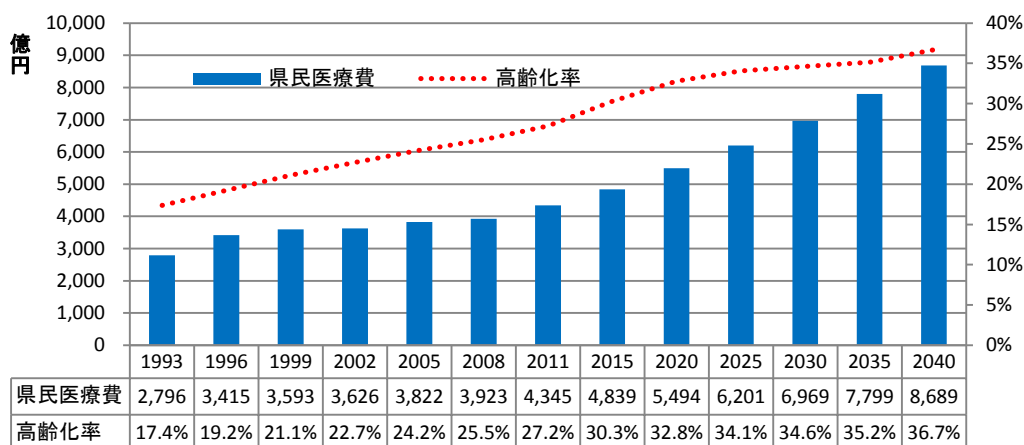
(7) 県民医療費・介護給付費の将来推計

県民医療費は、増加を続けており、2011（平成23）年で4,345億円となっています。今後は、人口が減少するにもかかわらず、高齢化率の高まりにより、2040（平成52）年には2011年との比較で約2.0倍まで増加することが見込まれています。

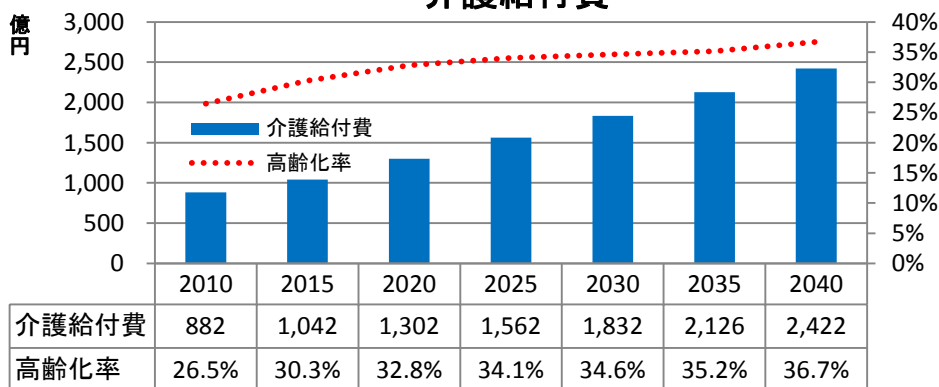
また、介護給付費は、2010（平成22）年で882億円となっていますが、2040（平成52）年には2010年との比較で約2.7倍まで増加することが見込まれています。

今後は、これらの経費の抑制を図るとともに、住み慣れた地域で健康で自立した日常生活を営んでいけるよう、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが重要となります。

県民医療費



介護給付費



資料：大分県中長期県勢シミュレーション

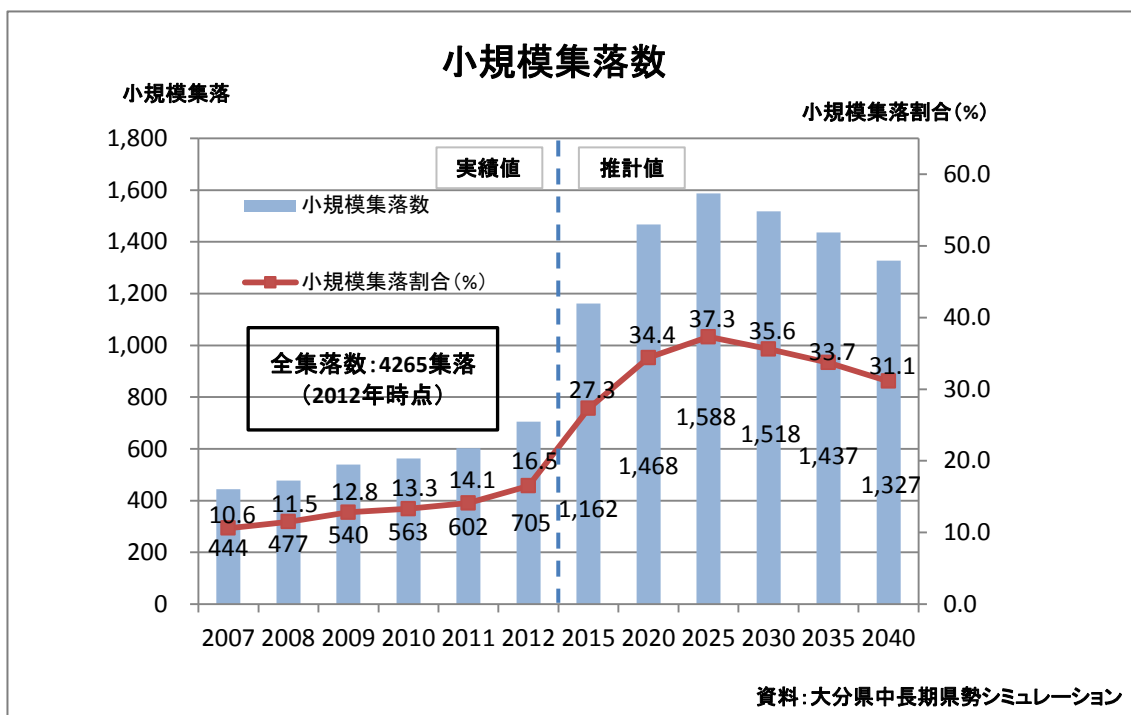
(8) 小規模集落の将来推計

小規模集落（高齢化率が50%以上の集落）は今後急増し、2025（平成37）年には全集落の37.3%を占めることが見込まれます。

その後、団塊世代が81～83歳となる2030年から集落に占める高齢者数が減少し、小規模集落数は緩やかに減少していきます。

本県では全国に先駆けて小規模集落対策に取り組んでおり、今後とも住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いに応えていくことが大切です。

さらに今後は、広域で集落機能を補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築や、集落間の道路網や通信網、交通体系等の充実を図っていくことも重要となります。



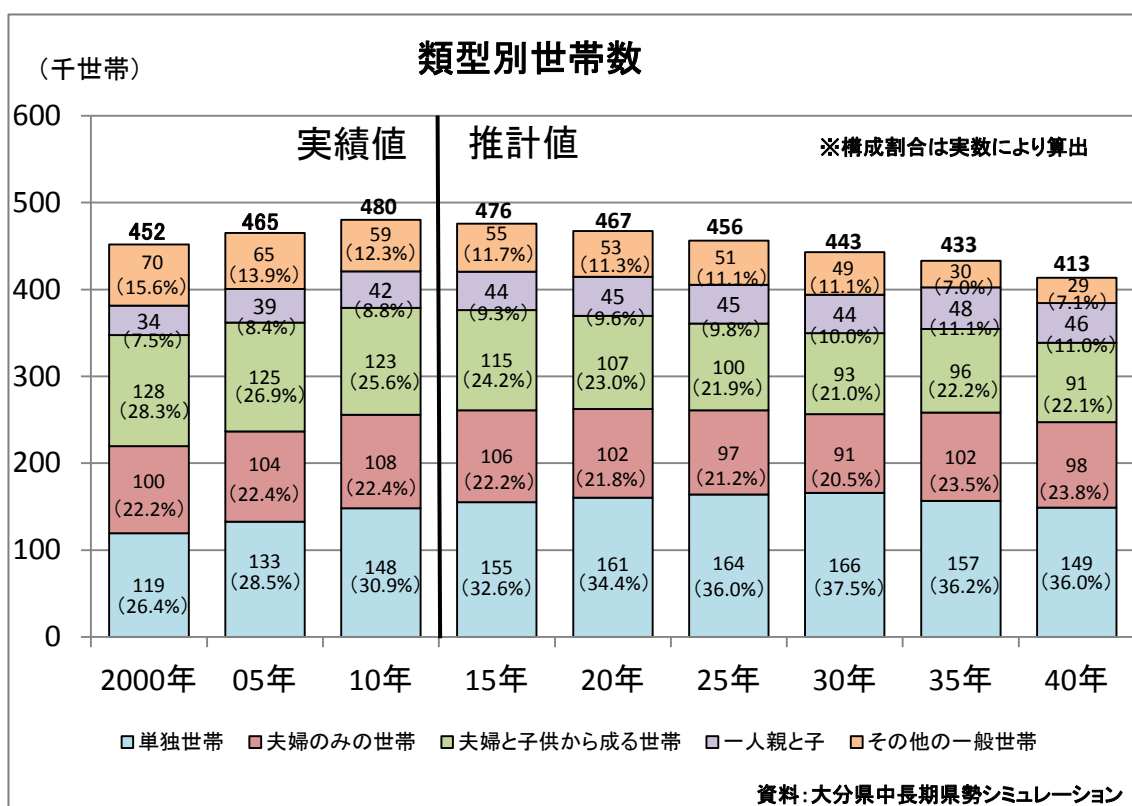
(9) 世帯構成の将来推計

各世帯の家族構成を類型別に見てみると、夫婦のみの世帯数及び夫婦と子どもから成る世帯数は、2010（平成22）年をピークとして減少傾向となります。

単独世帯数は高齢者単独世帯を中心に2030（平成42）年まで増加しますが、団塊世代が81～83歳となる2030年以降は、緩やかに減少していくことが見込まれます。

各世帯類型が占める割合を見てみると、単独世帯と夫婦のみ世帯の合計割合が増加し、2040（平成52）年には約6割を占める見込みです。

今後は、単独世帯等、地域とのつながりが希薄になりがちな世帯の増加が懸念されることから、見守りネットワークなどの地域の支え合い活動が今後ますます重要となります。



2. 目指すべき将来の方向

(1) 基本的視点

自然増と社会増の両面からの取組をこれまで以上に進めることで、2060年までの人口減少カーブをできる限り緩やかにして、さらに2100年（今世紀末）には増加に転じさせる。

(2) 人口の将来展望

自然増では、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、その結果として合計特殊出生率の向上につなげていきます。

国の長期ビジョンでは、2030（平成42）年までに、合計特殊出生率を若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）の1.8程度にまで高めることとしています。国と同様に本県での県民希望出生率を算定すると2.0程度となり、国民希望出生率を0.2ポイント上回ります。

さらに国では2040（平成52）年には人口置換水準である2.07程度となることを見込んでいます。2030年時点の県の仮定値が国の仮定値を0.2ポイント上回っていることを勘案すると、本県では2.3程度にまで高まります。

本県においては、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現に向け、これまでの「子育て満足度日本一の実現」の取組をさらに充実するなど、人を大事にし、人を育てる施策を展開していきます。

国長期ビジョンにおける合計特殊出生率仮定値

2030年に1.8程度（国民希望出生率）

2040年に2.07程度（人口置換水準）

大分県の合計特殊出生率仮定値

2030年に2.0程度（県民希望出生率）

2040年に2.3程度

（人口置換水準＋0.2＝2.27≒2.3）

※国民希望出生率の算定式
【18歳～34歳の既婚者割合（34%）×平均予定子ども数（2.07人）＋18～34歳の未婚者割合（66%）×結婚希望割合（89%）×未婚者の平均希望子ども数（2.12人）】×離死別効果係数（0.938）≒1.8

※県民希望出生率の算定式
【18歳～34歳の既婚者割合（35.5%）×平均予定子ども数（2.37人/補正係数1.06）＋18～34歳の未婚者割合（64.5%）×結婚希望割合（89.4%）×未婚者の平均希望子ども数（2.26人）】×離死別効果係数（0.938）≒2.0

また、社会増に向けては、転出の防止と転入の促進です。

国の総合戦略では、東京圏から地方への転出を毎年度 4 万人増加させると共に、地方から東京圏への転入を毎年 6 万人減少させることにより、2020（平成 32）年までに東京圏と地方圏の流出入の増減均衡を図ることを目標にしています。

本県においては、仕事をつくり、仕事を呼ぶ施策や、地域を守り、地域を活性化する施策等を通じて、2020（平成 32）年までに社会増減の均衡を図ります。さらに、2025（平成 37）年からは国との人口比を勘案して、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が想定している社会増減率に毎年 1,000 人程度（国目標の 1％）の上乗せを図ります。

国総合戦略における東京圏と地方との人口流出入目標

東京圏から地方への転出 4 万人増加（2020 年時点、2013 年比）

地方から東京圏への転入 6 万人減少（2020 年時点、2013 年比）

上記により、2020 年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡

大分県の社会増仮定値

2020 年までに増減均衡

2025 年から社会保障・人口問題研究所推計に 1,000 人程度上乗せ

（国目標の 10 万人から、人口比を勘案して 1％）

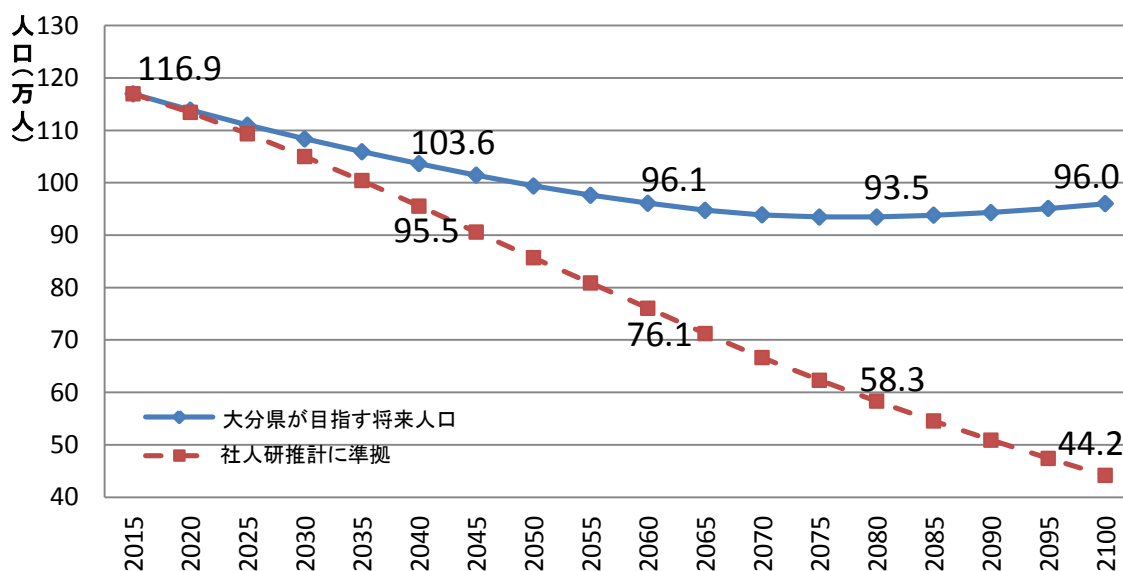
このように自然増対策と社会増対策に取り組めば、確実に人口減少に歯止めがかかります。

減少カーブは緩やかとなり、2060（平成 72）年には前述の推計を 20 万人上回る約 96 万人となります。2075（平成 87）年頃までは減少しますが、その後上昇に転じ、2100 年（今世紀末）には、100 万人近くにまで回復していきます。

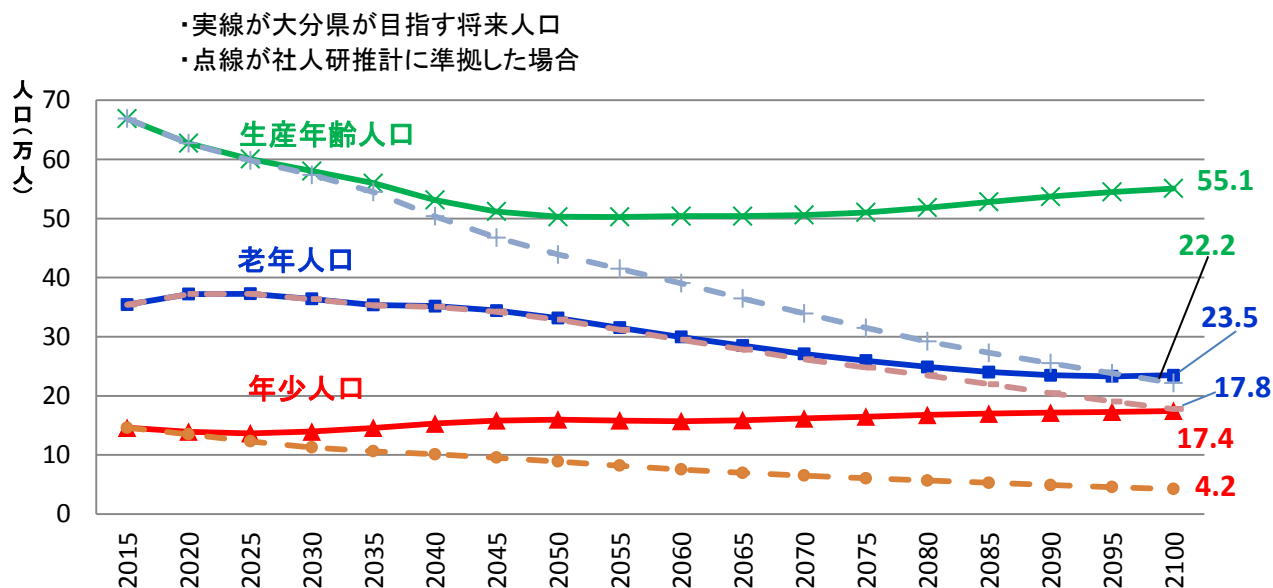
また、年齢 3 区分別人口では、老年人口の推移はほぼ変わらない一方で、生産年齢人口は 2055（平成 67）年以降増加に転じ、50 万人台を維持し続けます。さらに年少人口も着実に増加していきます。

大分県が目指す将来人口における自然増減と社会増減の影響を見ると、まず社会増対策の効果が現れ、2050（平成 62）年頃から自然増対策の効果が顕著となります。さらに、2095 年（平成 107）年以降は自然増減もプラスに転じ、さらなる人口増加が期待できます。

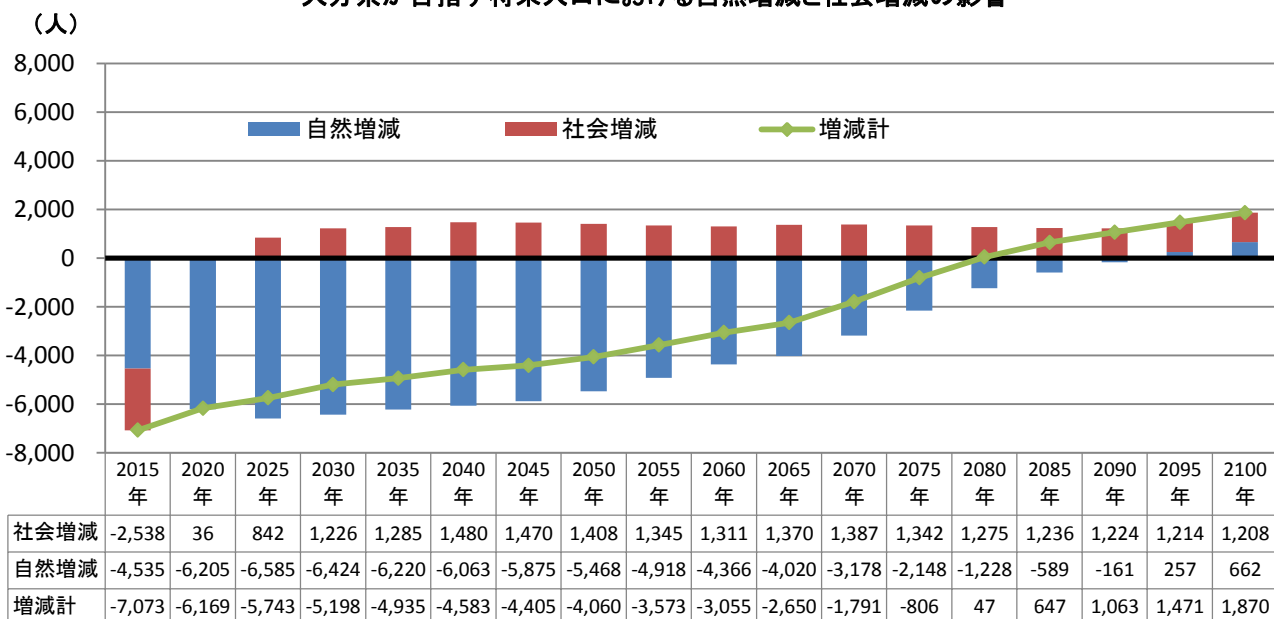
総人口の将来推計



年齢3区分別人口の将来推計



大分県が目指す将来人口における自然増減と社会増減の影響



当面、人口減少が続くことは避けられませんが、これまでの政策に新しい政策を重ねていくことにより、人口減少に歯止めをかけるだけでなく、さらなる発展を図っていきます。

本ビジョンでお示しした人口の将来展望を実現させるため、県民の皆さんと共に、「まち・ひと・しごと創生」の取組を進めていきます。